

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2021年10月1日提出
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松下 浩一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇 保宏 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ダイワ上場投信・TOPIX Ex-Financials
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	名 称 株式会社東京証券取引所 所在地 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

ダイワ上場投信・TOPIX Ex-Financials

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

100口当たり取得申込受付日の基準価額とします。

（注1）営業日の午後2時までに取得申込みをした場合には、当日を取得申込受付日として取得申込みを受付けます。

（注2）基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(5)【申込手数料】

販売会社は、当該販売会社が定める申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。当該申込手数料は、当該販売会社および受託会社が収受するものとします。

販売会社については、下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(6)【申込単位】

委託会社は、取得申込みに適用される各銘柄の株式（以下「取得時のバスケット」といいます。）を所定の方法（ 1 ）によって提示するものとします。

受益権の取得申込者は、販売会社（ 2）に対し、取得時のバスケットを単位として受益権の取得申込みを行なうことができます。

取得時のバスケットは、日々変更されます。

原則として、所定の方法に定められる金銭の支払い以外に、金銭によって受益権の取得申込みを行なうことはできません。

（ 1）所定の方法

1. 委託会社は、取得申込受付日の3営業日前までに、取得申込受付日に適用される「取得時のバスケット」を定めます。委託会社は、原則として、取得時のバスケットを、取得申込可能日の毎日、インターネット・サイト「<https://www.daiwa-am.co.jp/etf/>」に掲示します。
2. 「取得時のバスケット」1単位当たりの取得口数は、取得時のバスケットの評価額を取得申込受付日の基準価額で除して得た口数をもとに、委託会社が定めるものとします。
3. 取得時のバスケットの評価額が、委託会社が定める口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額に満たない場合には、取得申込者はその差額に相当する金銭を支払うものとします。
4. 取得時のバスケットに取得申込者の自社株式等（自社が発行した株式またはその親会社（会社法第2条第1項第4号に規定する親会社をいいます。）が発行した株式をいいます。以下同じ。）が含まれている場合には、当該株式に代えて、当該株式の評価額に、これを信託財産において取得するため必要な経費に相当するものとして当該評価額に別に定める率を乗じて得た額を加算した金額の金銭を引渡すことによって、取得の申込みに応じることができるものとします。

取得申込者は、販売会社を通じて、委託会社に取得時のバスケットに自社株式等が含まれている旨を通知するものとします。この通知が取得申込時に行なわれなかった場合において、そのことによって取得申込者または信託財産その他に損害が生じた場合には、当該取得申込者がすべての責を負うものとします。

（ 2）販売会社

販売会社については、下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(7)【申込期間】

2021年10月2日から2022年4月1日まで（継続申込期間）

（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8)【申込取扱場所】

下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(9)【払込期日】

受益権の取得申込者は、取得申込みにかかる取得時のバスケットの各銘柄の株式および金銭を、当該取得申込みにかかる信託が設定される日までに販売会社に引渡し、当該取得時のバスケットの各銘柄の株式を保護預けするものとします。取得申込みにかかる株式については、販売会社によって、追加信託

が行なわれる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます（株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、委託会社の口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込まれます。）。

(10)【払込取扱場所】

前(9)の引渡しは、販売会社において行なうものとしします。販売会社については、前(6)をご参照下さい。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12)【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「TOPIX Ex-Financials」（以下「対象株価指数」という場合があります。）の変動率に一致させることを目的とします。

一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MRF	
追加型投信	内外	不動産投信	ETF	特殊型
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式	年1回	グローバル	
一般		日本	日経225
大型株	年2回	北米	
中小型株		欧州	
債券	年4回	アジア	TOPIX
一般	年6回 (隔月)	オセアニア	
公債	年12回 (毎月)	中南米	
社債		アフリカ	その他 (TOPIX Ex-Financials)
その他債券	日々	中近東 (中東)	
クレジット属性 ()	その他 ()	エマージング	
不動産投信			
その他資産 ()			
資産複合 ()			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

(注1) 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行なわれないファンド
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド

投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款(以下「目論見書等」といいます。)において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	海外	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	内外	目論見書等において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
投資対象資産	株式	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
	債券	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの
	不動産投信(リート)	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるもの
	その他資産	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信(リート)以外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	資産複合	目論見書等において、株式、債券、不動産投信(リート)およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
独立区分	MMF(マネー・マネージメント・ファンド)	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMF
	MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRF
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託
補足分類	インデックス型	目論見書等において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	特殊型	目論見書等において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
		大型株	目論見書等において、主として大型株に投資する旨の記載があるもの
		中小型株	目論見書等において、主として中小型株に投資する旨の記載があるもの
	債券	一般	公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのもの
		公債	目論見書等において、日本国または各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。)に主として投資する旨の記載があるもの
		社債	目論見書等において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるもの
		その他債券	目論見書等において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるもの
		格付等クレジットによる属性	目論見書等において、特にクレジットに対して明確な記載があるもの
	不動産投信	目論見書等において、主として不動産投信(リート)に投資する旨の記載があるもの	
	その他資産	目論見書等において、主として株式、債券、不動産投信(リート)以外に投資する旨の記載があるもの	
	資産複合	目論見書等において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配 分固定型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配 分変更型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないもの	
決算頻度	年1回	目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの	
	年2回	目論見書等において、年2回決算する旨の記載があるもの	
	年4回	目論見書等において、年4回決算する旨の記載があるもの	
	年6回(隔月)	目論見書等において、年6回決算する旨の記載があるもの	
	年12回(毎月)	目論見書等において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるもの	
	日々	目論見書等において、日々決算する旨の記載があるもの	
	その他	上記属性にあてはまらないすべてのもの	

投資対象地域	グローバル	目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	日本	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	北米	目論見書等において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	欧州	目論見書等において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アジア	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	オセアニア	目論見書等において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中南米	目論見書等において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アフリカ	目論見書等において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中近東（中東）	目論見書等において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	エマージング	目論見書等において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるもの
投資形態	ファミリーファンド	目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するもの
	ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
為替ヘッジ	あり	目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの
	なし	目論見書等において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの
対象インデックス	日経225	目論見書等において、日経225に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	TOPIX	目論見書等において、TOPIXに連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	その他の指数	目論見書等において、上記以外の指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
特殊型	ブル・ベア型	目論見書等において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）をめざす旨の記載があるもの
	条件付運用型	目論見書等において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるもの
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	目論見書等において、ロング・ショート戦略により収益の追求をめざす旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求をめざす旨の記載があるもの
	その他型	目論見書等において、特殊型のうち上記に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

< 信託の限度 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、2兆円に相当する株券および金銭を限度として追加信託することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、上記の限度を変更することができます。

< ファンドの特色 >

1 信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「TOPIX Ex-Financials」(以下「対象株価指数」という場合があります。)の変動率に一致させることを目的として、対象株価指数に採用されている銘柄(採用予定を含みます。)の株式に投資します。

- 対象株価指数を構成する銘柄のうち、時価総額構成比率95%以上を占める各銘柄の株式を組入れることを原則とします。
- 上記に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうこと(株価指数先物取引等を利用することを含みます。)があります。
- 市況動向、資産規模等によっては、上記の運用が行なえないことがあります。

「TOPIX Ex-Financials」について

- ◆「TOPIX Ex-Financials」は、株式会社東京証券取引所が算出・公表する東証業種別株価指数の分類(33業種)のうち、「保険業」、「銀行業」、「証券、商品先物取引業」、「その他金融業」を除く29業種に分類されるすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動をとらえようとするものです。
- ◆1993年7月5日の時価総額を1,000として、東京証券取引所が算出・公表しております(注1参照)。
- ◆新規上場、上場廃止、増資など市場変動以外の要因により、時価総額が変わる場合には、基準時の時価総額を修正して、指数の連続性を維持します(注2参照)。

(注1) 算出方法：毎日の指数 = 当日の時価総額 ÷ 基準時の時価総額 × 1,000

(注2) 基準時の時価総額の修正方法：

$$\text{修正後の基準時価総額} = \text{修正前日の基準時価総額} \times (\text{修正前日の時価総額} \pm \text{修正額}) \div \text{修正前日の時価総額}$$

- ① TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「(株)東京証券取引所」という。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX Ex-Financialsに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有します。
- ② (株)東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ③ (株)東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIX Ex-Financialsの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④ (株)東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、(株)東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤ 「ダイワ上場投信・TOPIX Ex-Financials」は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥ (株)東京証券取引所は、「ダイワ上場投信・TOPIX Ex-Financials」の購入者または公衆に対し、「ダイワ上場投信・TOPIX Ex-Financials」の説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦ (株)東京証券取引所は、当社または「ダイワ上場投信・TOPIX Ex-Financials」の購入者のニーズを、TOPIX Ex-Financialsの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ⑧ 以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は「ダイワ上場投信・TOPIX Ex-Financials」の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

2 当ファンドは、通常の証券投資信託とは異なる仕組みを有しています。

●受益権は、東京証券取引所に上場され、株式と同様に売買することができます。

- 売買単位は、10口単位です。
- 取引方法は、原則として株式と同様です。

●追加設定は、株式により行ないます。

- 追加設定にかかる受益権の取得申込者は、取得時のバスケット（「TOPIX Ex-Financials」を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式として委託会社が指定するもの）を単位として、受益権を取得しなければならないものとします。
- 原則として、所定の方法に定められる金銭の支払い以外に、金銭によって受益権の取得申込を行なうことはできません。

●受益権を株式と交換することができます。

- 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、当該受益権と当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換を申込みことができます。
- 解約申込により受益権を換金することはできません。

●収益分配金は、名義登録受益者に対して支払われます。

- 名義登録受益者とは、計算期間終了日において氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所）が受託会社に登録されている者をいいます。

3 収益の分配は、計算期間ごとに、信託財産について生じる配当、受取利息その他これらに類する収益の額の合計額から支払利子、運用管理費用（信託報酬）その他これらに類する費用の額の合計額を控除した額の全額について行ないます。決算日は毎年1月10日および7月10日です。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「TOPIX Ex-Financials」の変動率に一致させることを目的として運用を行いません。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- (a) 同指数が加重平均であるため、個別銘柄の組入比率を同指数構成銘柄の時価総額構成比率と全くの同一の比率とすることができないこと
- (b) 運用管理費用（信託報酬）、売買委託手数料等の費用負担
- (c) 株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- (d) 指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- (e) 株価指数先物取引と指数の動きの不一致（株価指数先物取引を利用した場合）
- (f) 指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響
- (g) 追加設定時、および組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること

(2)【ファンドの沿革】

2013年9月19日 信託契約締結、当初設定、運用開始
2013年9月20日 受益権を東京証券取引所に上場

(3)【ファンドの仕組み】

	名 称	関係業務の内容
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）（ 1 ）の委託者であり、受益権の募集・発行、信託財産の運用指図、受益権とその信託財産に属する株式との交換の指図、信託財産の計算等を行いません。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 （再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）	信託契約（ 1 ）の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。
取扱窓口	販売会社	受益権の募集、交換の取扱い等に関する委託会社および受託会社との三者間契約（ 2 ）に基づき、受益権の募集の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を行いません。

1：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。

2：受益権の募集の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務の内容等が規定されています。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。

< 委託会社の概況（2021年7月末日現在） >

・資本金の額 151億7,427万2,500円

・沿革

- 1959年12月12日 大和証券投資信託委託株式会社として設立
- 1960年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
- 1960年 4月 1日 営業開始
- 1985年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
- 1995年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
- 1995年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
- 2007年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。
(金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号)
- 2020年 4月 1日 大和アセットマネジメント株式会社に商号変更

・大株主の状況

名 称	住 所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2【投資方針】

(1)【投資方針】

委託会社は、信託財産の運用にあたっては、次の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象株価指数の変動率に一致させることを目的として、対象株価指数に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式に対する投資として運用を行ないます。

対象株価指数を構成する銘柄のうち、時価総額構成比率95%以上を占める各銘柄の株式を組入れることを原則とします。

前 および前 の基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうこと（株価指数先物取引等を利用することを含みます。）があります。

市況動向、資産規模等によっては、上記の運用が行なえないことがあります。

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、＜ファンドの特色＞をご参照下さい。

(2)【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(5)に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託財産を、主として株式に投資することを指図します。

前 の規定にかかわらず、当ファンドの設定、交換、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託財産を次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、＜ファンドの特色＞をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品担当役員の決裁により決定します。

ロ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ハ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO (Chief Investment Officer) (3名)

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・基本的な運用方針の決定
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO (0～5名程度)

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー (0～5名程度)

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を決定します。

ホ．運用チームリーダー

ファンドの基本的な運用方針を策定します。

ヘ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

リスクマネジメント会議、FD諮問委員会および資産運用高度化委員会

次のとおり各会議体等において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体等の事務局となる部署の人員は40～50名程度です。

イ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ．FD諮問委員会

取締役会の諮問委員会として、ファンド組成・運用に関わる会議体等に対する牽制に資する事項について、取締役会に意見を述べます。

ハ．資産運用高度化委員会

資産運用高度化への取組みについて報告・検討し、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は2021年7月30日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

収益の分配は、計算期間ごとに、信託財産について生じる配当、受取利息その他これらに類する収益の額の合計額から支払利子、信託報酬その他これらに類する費用の額の合計額を控除した額の全額について行ないます。

(5)【投資制限】

株式（信託約款）

株式への投資割合には、制限を設けません。

投資する株式の範囲（信託約款）

イ．委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいい、単に「取引所」ということがあります。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

ロ．前イ．にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

先物取引等（信託約款）

委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

デリバティブ取引等（信託約款）

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

株式の貸付け（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

ロ．前イ．の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ハ．委託会社は、株式の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への投資は、行ないません。

信用リスク集中回避（信託約款）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしく願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

その他

イ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．市場の急変時等には、前掲「2 投資方針」にしたがった運用ができない場合があります。

ハ．コンピューター関係の不慮の出来事に起因する市場リスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

(2)換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。くわしくは「第2 管理及び運営」をご参照ください。

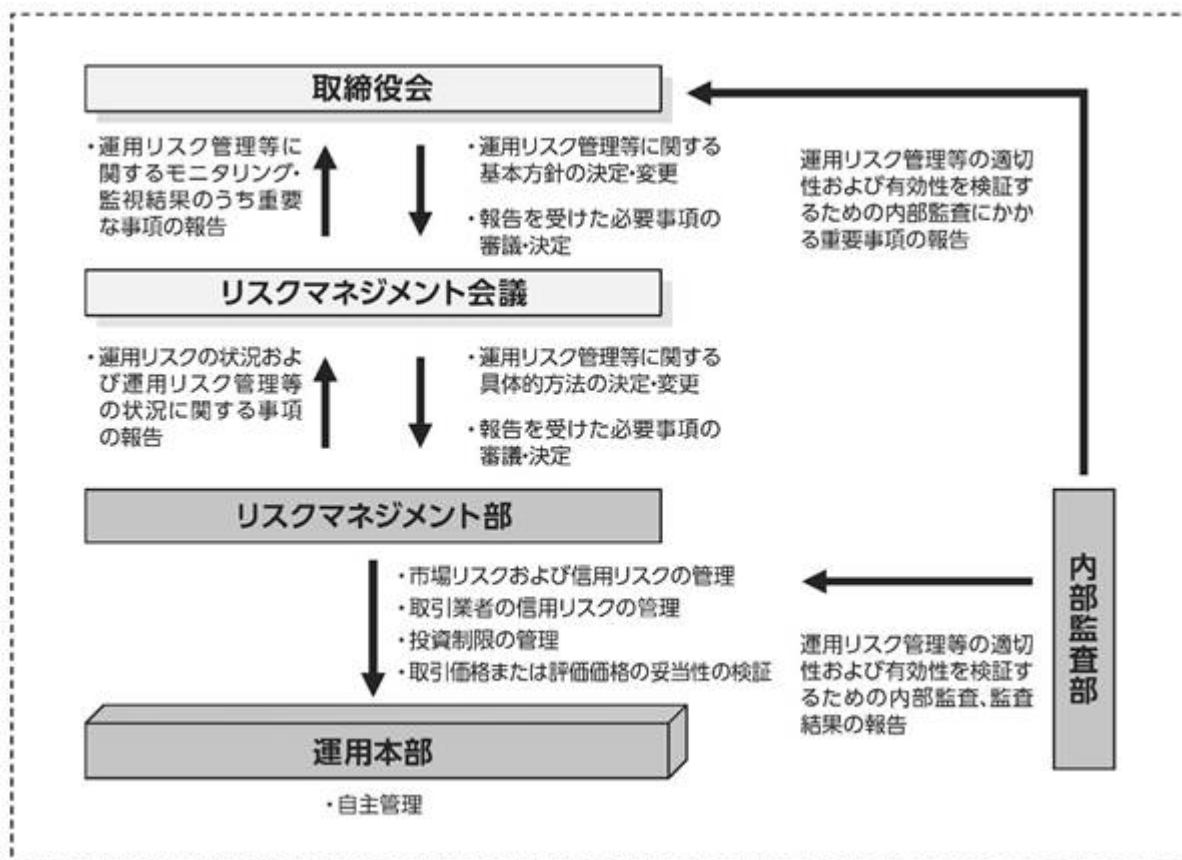
(3)その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映することができないことについては、＜ファンドの特色＞の「基準価額の動きに関する留意点」をご参照下さい。

(4)リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

当社では、運用リスクのうち、大量の解約・換金によって必要となる資金の確保のために合理的な条件での取引が困難となるリスク、および市場の混乱、取引所における休業、取引の停止等により市

場において取引ができないまたは合理的な条件での取引が困難となるリスクを「流動性リスク」とし、当社の運用する信託財産における流動性リスクの防止および流動性リスク発生時における円滑な事務遂行を目的とした事前対策、ならびに流動性リスク発生時における対応策（コンティンジェンシー・プラン）を定めています。

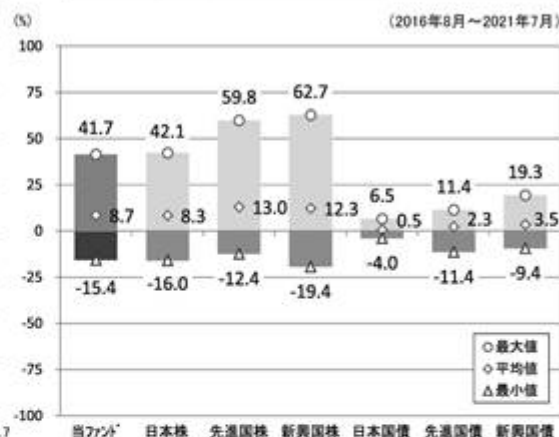
参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- ※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
 - ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
 - ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
 - ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社は、当該販売会社が定める申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。当該申込手数料は、当該販売会社および受託会社が収受するものとします。

販売会社については、下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

販売会社は、受益権の交換または買取りに際して、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を受益者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに受託会社が収受するものとします。

販売会社については、前(1)をご参照下さい。

信託財産留保額

ありません。

交換手数料は、受益権の交換に関する事務等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、次のイ.の額にロ.の額を加算して得た額とし、委託会社と受託会社との間の配分は以下のとおりとします。信託報酬は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

イ．信託財産の純資産総額に年率0.198%（税抜0.18%）以内を乗じて得た額

委託会社 年率0.13%（税抜）以内

受託会社 年率0.05%（税抜）以内

* 上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

ロ．信託財産に属する株式の貸付けにかかる品貸料（貸付株券から発生する配当金相当額等を含まないものとします。）に55%（税抜50%）以内の率を乗じて得た額。ただし、株式の貸付けにあたって担保として現金を受入れた場合には、当該品貸料に、当該現金の運用により生じたとみなし得る収益を加算し、貸付けの相手方に支払う当該現金に対する利息額を控除して得た額（当該額が負数のときは零とします。）に55%（税抜50%）以内の率を乗じて得た額

なお、提出日現在における上記イ.およびロ.に定める率は、次のとおりとなっております（今後、変更されることがあります。）。

イ．年率0.198%（税抜0.18%）

ロ．55%（税抜50%）

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

提出日現在における信託報酬にかかる委託会社、受託会社への配分については、次のとおりとなっております(今後、変更されることがあります。)

イ. 前 イ.の報酬

委託会社 年率0.13%(税抜)

受託会社 年率0.05%(税抜)

*上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

ロ. 前 ロ.の報酬

委託会社 報酬の50%

受託会社 報酬の50%

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書作成等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(以下「商標使用料」といいます。)ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産中から支弁することができます。

*提出日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、年率0.033%(税抜0.03%)以内を乗じて得た額(ただし、88万円(税抜80万円)を下回る場合は88万円(税抜80万円))となります。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用は、信託財産中より支弁します。

()売買委託手数料などの「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は特定株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ. 受益権の売却時

受益権を売却される場合には、「申告分離課税」の取扱いとなり、譲渡益に対して20%(所得税15%および地方税5%)の税率で課税されます。

ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)となります。

受益権を譲渡して生じた損失金額は上場株式等(特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。)の譲渡益・償還差益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得・利子所得と通算できます。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。売却時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

ロ．収益分配金の受取時

収益分配金は、配当所得として課税され、20%(所得税15%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。

ただし、2037年12月31日まで、収益分配金の受取時に、収益分配金に対する所得税の源泉徴収額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)となります。

収益分配金については、源泉徴収のみで課税関係が終了する申告不要制度を選択することができます。

一方、確定申告を行なう場合には、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択します。総合課税を選択した場合は、配当控除の適用があり、その取扱いは、株式の配当金と同様となります。

ハ．受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、前イ．と同様の取扱いとなります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

イ．受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

ロ．収益分配金の受取時

収益分配金は、配当所得として課税され、15%(所得税15%)の税率で源泉徴収されます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

ただし、2037年12月31日までは基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)となります。益金不算入制度が適用されます。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

ハ．受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、前イ．と同様の取扱いとなります。

- () 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- () 上記は、2021年7月30日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- () 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】（2021年7月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	6,102,128,150	99.58
内 日本	6,102,128,150	99.58
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	25,694,210	0.42
純資産総額	6,127,822,360	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2)【投資資産】（2021年7月30日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
					また は 額面金額			
1	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用 機器	26,000	9,650.00 250,900,000	9,805.00 254,930,000	4.16
2	ソニーグループ	日本	株式	電気機 器	16,200	11,055.00 179,091,000	11,375.00 184,275,000	3.01
3	キーエンス	日本	株式	電気機 器	2,500	56,310.00 140,775,000	60,740.00 151,850,000	2.48
4	ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通 信業	20,000	7,327.00 146,540,000	6,837.00 136,740,000	2.23
5	リクルートホールディングス	日本	株式	サービ ス業	17,600	5,514.00 97,046,400	5,629.00 99,070,400	1.62
6	任天堂	日本	株式	その他 製品	1,500	62,993.12 94,489,692	56,400.00 84,600,000	1.38
7	信越化学	日本	株式	化学	4,700	17,690.00 83,143,000	17,750.00 83,425,000	1.36
8	日本電信電話	日本	株式	情報・通 信業	29,600	2,849.50 84,345,200	2,802.50 82,954,000	1.35
9	武田薬品	日本	株式	医薬品	21,500	3,644.00 78,346,000	3,682.00 79,163,000	1.29

10	日立	日本	株式	電気機器	12,400	6,558.00 81,319,200	6,258.00 77,599,200	1.27
11	HOYA	日本	株式	精密機器	5,000	14,845.00 74,225,000	15,405.00 77,025,000	1.26
12	日本電産	日本	株式	電気機器	6,200	12,560.00 77,872,000	12,240.00 75,888,000	1.24
13	ダイキン工業	日本	株式	機械	3,300	21,300.00 70,290,000	22,665.00 74,794,500	1.22
14	本田技研	日本	株式	輸送用機器	20,300	3,448.00 69,994,400	3,493.00 70,907,900	1.16
15	村田製作所	日本	株式	電気機器	7,600	8,879.00 67,480,400	9,040.00 68,704,000	1.12
16	KDDI	日本	株式	情報・通信業	20,300	3,450.00 70,035,000	3,332.00 67,639,600	1.10
17	東京エレクトロン	日本	株式	電気機器	1,500	45,840.00 68,760,000	44,920.00 67,380,000	1.10
18	伊藤忠	日本	株式	卸売業	17,800	3,184.00 56,675,200	3,232.00 57,529,600	0.94
19	ファナック	日本	株式	電気機器	2,300	25,830.00 59,409,000	24,380.00 56,074,000	0.92
20	SMC	日本	株式	機械	800	65,287.49 52,229,994	64,800.00 51,840,000	0.85
21	三井物産	日本	株式	卸売業	20,200	2,519.50 50,893,900	2,499.50 50,489,900	0.82
22	セブン&アイ・HLDGS	日本	株式	小売業	9,900	5,018.00 49,678,200	4,868.00 48,193,200	0.79
23	三菱商事	日本	株式	卸売業	15,400	3,063.00 47,170,200	3,062.00 47,154,800	0.77
24	第一三共	日本	株式	医薬品	20,200	2,237.50 45,197,500	2,159.50 43,621,900	0.71
25	富士通	日本	株式	電気機器	2,300	21,080.00 48,484,000	18,565.00 42,699,500	0.70
26	デンソー	日本	株式	輸送用機器	5,700	7,397.00 42,162,900	7,482.00 42,647,400	0.70
27	アステラス製薬	日本	株式	医薬品	22,400	1,871.00 41,910,400	1,739.00 38,953,600	0.64
28	オリエンタルランド	日本	株式	サービス業	2,600	15,825.00 41,145,000	14,950.00 38,870,000	0.63
29	三菱電機	日本	株式	電気機器	25,700	1,447.00 37,187,900	1,476.00 37,933,200	0.62

30	花王	日本	株式	化学	5,700	6,664.00 37,984,800	6,574.00 37,471,800	0.61
----	----	----	----	----	-------	------------------------	------------------------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.58%
合計	99.58%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.10%
鉱業	0.20%
建設業	2.59%
食料品	3.67%
繊維製品	0.54%
パルプ・紙	0.27%
化学	7.84%
医薬品	5.52%
石油・石炭製品	0.46%
ゴム製品	0.79%
ガラス・土石製品	0.85%
鉄鋼	0.87%
非鉄金属	0.80%
金属製品	0.69%
機械	6.11%
電気機器	20.19%
輸送用機器	8.85%
精密機器	3.04%
その他製品	2.57%
電気・ガス業	1.32%
陸運業	3.57%
海運業	0.38%
空運業	0.50%
倉庫・運輸関連業	0.21%
情報・通信業	9.26%
卸売業	5.33%
小売業	4.98%

不動産業	2.17%
サービス業	5.90%
合計	99.58%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)	東京証券取 引所 市場相場
第1計算期間末 (2014年1月10日)	10,797,378,820	10,826,385,258	1,079.50	1,082.40	1,076
第2計算期間末 (2014年7月10日)	19,073,883,378	19,262,113,959	1,063.99	1,074.49	-
第3計算期間末 (2015年1月10日)	20,915,809,343	21,178,755,740	1,169.30	1,184.00	-
第4計算期間末 (2015年7月10日)	18,371,096,566	18,567,799,518	1,316.87	1,330.97	-
第5計算期間末 (2016年1月10日)	26,593,586,491	26,787,806,652	1,218.63	1,227.53	-
第6計算期間末 (2016年7月10日)	24,114,848,389	24,354,077,806	1,058.42	1,068.92	-
第7計算期間末 (2017年1月10日)	1,799,193,082	2,030,245,950	1,166.48	1,316.28	1,170
第8計算期間末 (2017年7月10日)	6,694,133,889	6,719,583,933	1,236.24	1,240.94	1,223
第9計算期間末 (2018年1月10日)	2,208,423,496	2,260,743,264	1,430.92	1,464.82	1,424
第10計算期間末 (2018年7月10日)	25,265,291,318	25,328,399,349	1,321.15	1,324.45	-
第11計算期間末 (2019年1月10日)	23,477,218,115	23,778,617,285	1,168.41	1,183.41	1,163

第12計算期間末 (2019年7月10日)	26,825,499,875	27,109,809,141	1,217.16	1,230.06	-
第13計算期間末 (2020年1月10日)	29,524,020,451	29,866,335,853	1,345.47	1,361.07	-
第14計算期間末 (2020年7月10日)	10,859,497,760	10,960,856,556	1,210.67	1,221.97	1,207
2020年7月末日	10,595,852,788	-	1,181.28	-	1,244
8月末日	8,926,597,846	-	1,272.80	-	1,266
9月末日	9,074,943,552	-	1,293.95	-	1,300
10月末日	8,811,376,337	-	1,256.37	-	1,255
11月末日	7,079,609,135	-	1,398.55	-	1,396
12月末日	8,702,660,306	-	1,441.51	-	-
第15計算期間末 (2021年1月10日)	8,840,790,593	8,909,614,251	1,464.39	1,475.79	1,453
2021年1月末日	5,847,061,692	-	1,431.74	-	-
2月末日	5,989,406,674	-	1,466.59	-	-
3月末日	6,316,781,733	-	1,546.75	-	-
4月末日	6,144,468,824	-	1,504.56	-	1,487
5月末日	7,697,882,099	-	1,521.03	-	1,505
6月末日	7,824,649,900	-	1,546.07	-	-
第16計算期間末 (2021年7月10日)	7,646,252,549	7,703,441,611	1,510.82	1,522.12	1,500
7月末日	6,127,822,360	-	1,500.25	-	-

(注) 計算期間末日が休業日の場合は、前営業日の市場相場を記載しております。

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	2.90
第2計算期間	10.50
第3計算期間	14.70
第4計算期間	14.10
第5計算期間	8.90
第6計算期間	10.50
第7計算期間	149.80
第8計算期間	4.70
第9計算期間	33.90
第10計算期間	3.30
第11計算期間	15.00
第12計算期間	12.90

第13計算期間	15.60
第14計算期間	11.30
第15計算期間	11.40
第16計算期間	11.30

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	9.4
第2計算期間	0.5
第3計算期間	11.3
第4計算期間	13.8
第5計算期間	6.8
第6計算期間	12.3
第7計算期間	24.4
第8計算期間	6.4
第9計算期間	18.5
第10計算期間	7.4
第11計算期間	10.4
第12計算期間	5.3
第13計算期間	11.8
第14計算期間	9.2
第15計算期間	21.9
第16計算期間	3.9

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	10,002,220	0
第2計算期間	19,767,470	11,842,968
第3計算期間	14,884,100	14,923,312
第4計算期間	984,420	4,921,366
第5計算期間	8,858,210	986,284
第6計算期間	3,883,840	2,922,576
第7計算期間	0	21,241,345
第8計算期間	5,813,620	1,941,126
第9計算期間	967,650	4,839,197
第10計算期間	17,580,290	0
第11計算期間	7,860,980	6,891,348
第12計算期間	1,946,200	0

第13計算期間	6,815,690	6,911,873
第14計算期間	1,949,140	14,922,630
第15計算期間	1,950,560	4,883,202
第16計算期間	977,080	1,953,264

(注) 当初設定数量は5,054,850口です。

(参考情報) 運用実績

●ダイワ上場投信・TOPIX Ex-Financials

2021年7月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	150,025円
純資産総額	61億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	-2.2%
3か月間	0.5%
6か月間	5.6%
1年間	28.9%
3年間	18.2%
5年間	62.1%
設定来	97.3%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(100口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 2,270円 設定来分配金合計額: 33,080円

決算期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	16年1月	16年7月	17年1月	17年7月	18年1月	18年7月	19年1月	19年7月	20年1月	20年7月	21年1月	21年7月
分配金	890円	1,050円	14,980円	470円	3,390円	330円	1,500円	1,290円	1,560円	1,130円	1,140円	1,130円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

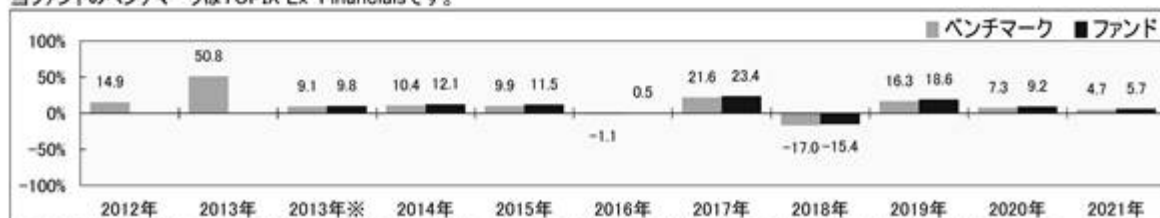
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		銘柄数		比率		株式東証33業種別構成		比率		組入上位10銘柄		業種名		比率	
国内株式	1,893	99.6%	電気機器	20.2%	トヨタ自動車	輸送用機器	4.2%								
国内株式先物	-	-	情報・通信業	9.3%	ソニーグループ	電気機器	3.0%								
新株予約権証券	1	0.0%	輸送用機器	8.8%	キーエンス	電気機器	2.5%								
コール・ローン、その他		0.4%	化学	7.8%	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.2%								
合計	1,894	100.0%	機械	6.1%	リクルートホールディングス	サービス業	1.6%								
株式 市場・上場別構成			サービス業	5.9%	任天堂	その他製品	1.4%								
一部(東証・名証)		99.6%	医薬品	5.5%	信越化学	化学	1.4%								
二部(東証・名証)		-	卸売業	5.3%	日本電信電話	情報・通信業	1.4%								
新興市場他		-	小売業	5.0%	武田薬品	医薬品	1.3%								
その他		-	その他	25.6%	日立	電気機器	1.3%								
合計		99.6%	合計	99.6%	合計		20.1%								

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはTOPIX Ex-Financialsです。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2013年※は設定日(9月19日)から年末、2021年は7月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

受益権の取得申込者は、対象株価指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式として委託会社が指定するもの（以下「取得時のバスケット」といいます。）を単位として、受益権を取得しなければならないものとします。また、当該取得時のバスケットの評価額（法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た額をいいます。以下同じ。）をもって、それに相当するものとして委託会社が定める一定口数の受益権を単位として取得するものとします。受益権の価額は、取得申込受付日の基準価額とします。

受益権の取得申込者が、委託会社が別に定める時限（営業日の午後2時）までに取得申込みをした場合には、当日を取得申込受付日として委託会社は当該取得申込みを受付けます。

取得申込受付日に対応する取得時のバスケットを構成する各株式の銘柄名とその数量は、委託会社が取得申込受付日以前の別に定める期日に別に定める方法により提示するものとします。

前 の規定にかかわらず、受益権の取得申込者は、取得時のバスケットの評価額が取得する一定口数の受益権の評価額に満たない場合には、その差額に相当する部分を金銭をもって支払うものとします。

前 の規定にかかわらず、取得時のバスケットに受益権の取得申込者が発行した株式またはその親会社（会社法第2条第1項第4号に規定する親会社をいいます。以下同じ。）が発行した株式（以下本 において「自社株式等」といいます。）が含まれる場合には、当該取得申込者は当該自社株式等に代えて当該自社株式等に相当する金額（評価額により算出したものに限ります。）に、当該自社株式等を信託財産において取得するため必要な経費に相当するものとして当該金額に別に定める率を乗じて得た額を加算して得た金額の金銭をもって取得することができるものとします。

前 に該当する場合には、受益権の取得申込者は、販売会社を通じてその旨を委託会社に通知するものとします。この通知が取得申込みの際に行なわれなかった場合において、そのことによって当該取得申込者または信託財産その他に損害が生じた場合には、当該取得申込者がすべての責を負うものとします。

前 の規定にかかわらず、取得時のバスケットに、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込みに応じて受益権の受渡しが行なわれることとなる株式（以下本 において「配当落ち株式等」といいます。）が含まれる場合には、当該取得申込者は当該配当落ち株式等に代えて当該配当落ち株式等に相当する金額（評価額により算出したものに限ります。）に、当該配当落ち株式等を信託財産において取得するため必要な経費に相当するものとして当該金額に別に定める率を乗じて得た額を加算して得た金額の金銭をもって取得することができるものとします。

販売会社は、取得申込みにかかる取得時のバスケットの各銘柄の株式を、取得申込みにかかる信託が設定される日までに、別に定める契約に基づき委託会社に代わって受託会社に引渡すものとします。

販売会社は、受益権の取得申込者が引渡すべき取得時のバスケットの各銘柄の一部の引渡日を別に定める方法に基づいて指定する場合には、担保金を差入れるものとします。なお、担保金に付利は行なわないものとします。担保金が差入れられた場合には、委託会社は信託財産への担保金の受入れの指図を行なうものとします。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、前 に定める株式（前 、前 および前 に該当する場合の金銭を含みます。）または前 に定める担保金の引渡しと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。また、別に定める金融商品取引清算機関（金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関とし、以下「清算機関」といいます。）の業務方法書（以下「業務方法書」といいます。）に定めるところにより、取得申込みを受付けた販売会社が、当該取得申込みの受付によって生じる株式および金銭の委託会社への受渡または支払いの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、振替機関等における当該清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行なわれ、取得申込者が自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、当該清算機関と販売会社（販売会社による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該販売会社の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行なわれる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行なう金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。）との間で振替機関等を介して行なわれます。別に定める金融商品取引清算機関は、株式会社日本証券クリアリング機構とします。

委託会社は、原則として、次の1.から4.までに該当する場合は、受益権の取得申込みの受け付けを停止します。なお、次の1.から3.までに該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受け付けることがあります。

1. 対象株価指数構成銘柄の配当落日および権利落日
2. 対象株価指数構成銘柄の変更および増減資等に伴う株数の変更日の2営業日前から起算して6営業日以内
3. 計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
4. 前1.から前3.までのほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

販売会社は、当該販売会社が定める手数料ならびに当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を、受益権の取得申込者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに受託会社が収受するものとします。

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときおよび委託会社が必要と認めるときは、取得申込みの受け付けの中止、取得申込みの受け付けの取消またはその両方を行なうことができます。

委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、前 に定める株式（前 、前 および前 に該当する場合の金銭を含みます。）または前 に定める担保金について、受入れまたは振替済みの通知を受けた場合、振替機関に対し当該受益権にかかる信託が行なわれた旨を通知するものとします。ただし、業務方法書に定めるところにより、当該株式および金銭の委託会社への受渡または支払いの債務を清算機関が負担する場合には、受託会社は、委託会社の指図に基づき、当該株式およ

び金銭についての受入れまたは振替済みの通知にかかわらず、振替機関に対し当該受益権にかかる信託が行なわれた旨を通知するものとします。

2【換金（解約）手続等】

<解約>

受益者は、自己に帰属する受益権（受託会社が「3 資産管理等の概要(5)」に規定する重大な信託約款の変更等に反対した受益者からの「3 資産管理等の概要(5)」の規定による請求により買取った受益権を除きます。）につき、信託期間中において、当ファンドの一部解約請求をすることはできません。

<交換>

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、当該受益権と当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換（以下「交換」といいます。）を請求することができます。

受益者が交換請求をするときは、販売会社に対し、委託会社が定める一定口数の整数倍の振替受益権をもって行なうものとします。

交換を請求しようとする受益者が、委託会社が別に定める時限（営業日の午後2時）までに交換請求をした場合には、当日を交換請求受付日として委託会社は当該交換請求を受付けます。

委託会社は、交換に際し、信託財産に属する株式の評価額をもって、それに相当する口数の受益権と交換するものとします。交換に際し、受益権の価額は、交換請求受付日の基準価額とします。

前 の規定にかかわらず、委託会社は、原則として、次の1.から3.までに該当する場合は、受益権の交換請求の受け付けを停止します。なお、次の1.から2.までに該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の交換請求を受け付けることがあります。

1. 対象株価指数構成銘柄の変更および増減資等に伴う株数の変更日の2営業日前から起算して6営業日以内
2. 計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
3. 前1.から前2.までのほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消にかかる手続を行なうものとします。なお、業務方法書に定めるところにより、当該販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、当該清算機関が振替受益権の抹消にかかる手続を行ないます。当該抹消にかかる手続および後 に掲げる交換株式にかかる振替請求が行なわれた後に、振替機関は、後 または後 に定める当該交換にかかる受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に前 の交換の請求を行なった受益者にかかる当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

受託会社は、後 または後 の委託会社の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび後 に定める抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ、抹消したものととして取扱います。

販売会社は、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を交換請求者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに受託会社が収受するものとします。

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときおよび委託会社が必要と認めるときは、交換請求の受付けの中止、交換請求の受付けの取消またはその両方を行なうことができます。

前 の規定により交換請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の交換請求を撤回することができます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受付けたものとして計算されるものとします。

委託会社は、交換の請求を受付けた場合には、当該請求にかかる受益権と、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式として委託会社が指定するものとの交換を行なうよう受託会社に指図します。

前 の規定にかかわらず、委託会社が指定する株式に当該請求を行なった受益者が発行した株式またはその親会社が発行した株式（以下本 において「自社株式等」といいます。）が含まれる場合には、原則として、委託会社は、前 の請求にかかる受益権の口数から当該自社株式等に相当する金額（評価額により算出したものから、当該株式売却および当該売却代金により信託財産中の株式の銘柄およびその数量を変更するための取引にかかる経費に相当する金額として、当該評価額に別に定める率を乗じて得た額を減じた金額とします。）に相当する口数を除いた口数の受益権と、当該受益権の持分に相当する株式（当該自社株式等を除きます。）を交換するよう受託会社に指図するものとします。

前 に該当する場合には、交換請求を行なう受益者は、販売会社を通じてその旨を委託会社に通知するものとします。この通知が交換請求の際に行なわれなかった場合において、そのことによって交換請求者または信託財産その他に損害が生じた場合には、交換請求者がすべての責を負うものとします。

前 の規定にかかわらず、前 の委託会社が指定する株式に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日に交換の申込みに応じて受益権の受渡しが行なわれることとなる株式（以下本 において「配当落ち株式等」といいます。）が含まれる場合には、委託会社は、当該配当落ち株式等に代えて当該配当落ち株式等の評価額（当該評価額から、当該株式売却および当該売却代金により信託財産中の株式の銘柄およびその数量を変更するための取引にかかる経費に相当する金額として、当該評価額に別に定める率を乗じて得た額を減じた額とします。）に相当する金銭の交付をもって交換するよう受託会社に指図することができるものとします。

受託会社は、前 に掲げる手続きが行なわれたことを確認したときには、委託会社の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式にかかる振替請求および金銭の交付を行なうものとします。ただし、業務方法書の定めるところにより、前 に掲げる交換の請求を受付けた販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を当該清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、受託会社は、前 に掲げる手続きにかかわらず、委託会社の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式にかかる振替請求および金銭の交付を行なうものとします。別に定める期日から、受益者への交換株式の交付に際しては振替機関等の口座に前 の交換の請求を行なった受益者にかかる株数の増加の記載または記録が行なわれ、受益者への金銭の交付については販売会社において行なわれます。

委託会社は、交換請求受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものとして取扱うこととし、受託会社は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

< 買取り >

販売会社は、次に該当する場合で、受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。ただし、
2. の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

1. 交換により取引所売買単位未満の振替受益権が生じた場合
2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合

前 の買取価額は、買取請求受付日の基準価額から、販売会社が定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を控除した価額とすることができます。

販売会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することができます。

前 の規定により受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行なった当日の買取請求を撤回することができます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受付けたものとして、前の規定に準じて計算されたものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した100口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価(注)により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

(注) 主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・対象株価指数に採用されている銘柄(採用予定を含みます。)の株式：
原則として金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号(コールセンター) 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年1月11日から7月10日まで、および7月11日から翌年1月10日までとします。ただし、第1計算期間は、2013年9月19日から2014年1月10日までとします。

(5)【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が 200 万口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合または対象株価指数が廃止された場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。なお、受益権を上場したすべての金融商品取引所において当該受益権の上場が廃止された場合には、委託会社は、その廃止された日に、信託を終了するための手続きを開始するものとします。
3. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
4. 前3.の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本4.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
5. 前3.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
6. 前3.から前5.までの規定は、前2.の規定に基づいて信託契約を解約するとき、あるいは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.から前5.までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本の1.から7.までに定める以外の方法によって変更することができないものとします。
2. 委託会社は、前1.の事項（前1.の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1.の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当

する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

3. 前2. の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3. において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託約款にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2. の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前2. から前5. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前1. から前6. までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1. から前7. までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前 の1. から6. までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 の規定にしたがい重大な信託約款の変更等を行なう場合には、書面決議において当該解約または重大な信託約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、前 の3. または前 の2. に規定する書面に付記します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
<https://www.daiwa-am.co.jp/>
2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

受益権の募集、交換の取扱い等に関する委託会社、受託会社および販売会社との三者間契約は、期間満了の1か月(または3か月)前までに、委託会社、受託会社もしくは販売会社のいずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。ただし、業務方法書に定めるところにより、取得申込みを受付けた販売会社が、当該取得申込みの受け付けによって生じる株式および金銭の委託会社への受渡または支払いの債務の負担を当該清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合の信託契約締結当初または追加信託当初の受益者は当該清算機関とします。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金にかかる請求権

<支払方法>

1. 受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）を持分に応じて請求する権利を有します。
2. 受託会社は、計算期間終了日現在において、氏名または名称、住所および個人番号（行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。）（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）が受託会社に登録されている者（以下「名義登録受益者」といいます。）を当該計算期間終了日における収益分配金受領権者とし、収益分配金を当該名義登録受益者に支払います。
3. 受益者は、原則として前2.に規定する登録を当ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の取引参加者（口座管理機関であるものに限り、以下同じ。）を経由して行なうものとします。この場合、当該取引参加者は、当該取引参加者が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は前2.に規定する登録を受託会社に対して直接行なうことができます。
4. 社振法関係法令等に基づき、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益権の名義登録の手続きは原則として以下のとおりとします。
 - イ. 受益権は、前3.の取引参加者の振替口座簿に口数が記載または記録されることにより、当該振替口座簿に記載または記録された口数に応じた受益権が帰属します。
 - ロ. 前3.の取引参加者は、計算期間終了日までに当該取引参加者にかかる前イ.の受益権の受益者の氏名もしくは名称および住所その他受託会社が定める事項を書面等により受託会社に届出するものとします。また、届出た内容に変更が生じた場合は、当該取引参加者所定の方法による当該受益者からの申出に基づき、当該取引参加者はこれを受託会社に通知するものとします。
 - ハ. 前3.の取引参加者は、計算期間終了日現在の当該取引参加者にかかる前イ.の受益権の受益者の振替機関の定める事項を（当該取引参加者が直接口座管理機関でない場合はその上位機関を通じて）振替機関に報告するとともに、振替機関は業務規程等に基づき、これを受託会社に通知するものとします。
5. 信託契約締結当初および追加信託時の受益者については、前2.に規定する登録を行なったうえで、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されるものとします。
6. 前2.に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定した預金口座等に当該収益分配金を振込む方式により行なうものとします。なお、名義登録受益者が前3.に規定する取引参加者と別途収益分配金の取扱いにかかる契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。
7. 受託会社は、支払開始日から5年経過した後に、収益分配金について未払残高があるときは、当該金額を委託会社に交付するものとします。

8. 受託会社は、前7.の規定により委託会社に収益分配金を交付した後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。
9. 受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社に帰属します。

信託終了時の交換等

1. 委託会社は、信託が終了することとなったときは、委託会社が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引換えに交換するものとします。この場合は、「2 換金(解約)手続等」の規定に準じるものとします。
2. 委託会社が信託の終了に関して指定する販売会社は、委託会社が別に定める一定口数未満の受益権について買取るものとします。この場合には、当該販売会社が別に定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
3. 信託終了に際して、委託会社が信託終了に関して指定する販売会社は、その所有にかかるすべての受益権を交換請求するものとします。交換により引渡される株式に当該販売会社が発行した株式またはその親会社が発行した株式(以下本3.において「自社株式等」といいます。)が含まれる場合には、委託会社は、受託会社に対しこれを売却する指図をするとともに、当該自社株式等の評価額に相当する口数の受益権を、受託会社は信託財産をもって買取るものとします。
4. 受益者が、信託終了時の交換について信託終了日から10年間その交換請求をしないときは、その権利を失い、委託会社に帰属します。

交換請求権および買取請求権

受益者は、保有する受益権について、交換または買取りを請求する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期計算期間（2021年1月11日から2021年7月10日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ上場投信・TOPIX Ex-Financials

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第15期 2021年1月10日現在	第16期 2021年7月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	83,035,611	81,971,659
株式	8,824,607,430	7,619,842,850
未収配当金	12,340,097	10,463,078
流動資産合計	8,919,983,138	7,712,277,587
資産合計	8,919,983,138	7,712,277,587
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	68,823,658	57,189,062
未払受託者報酬	2,566,804	1,852,157
未払委託者報酬	6,673,733	4,815,679
未払利息	82	94
その他未払費用	1,128,268	2,168,046
流動負債合計	79,192,545	66,025,038
負債合計	79,192,545	66,025,038
純資産の部		
元本等		
元本	1 5,970,754,207	1 5,005,308,231
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,870,036,386	2,640,944,318
（分配準備積立金）	538,847	414,995
元本等合計	8,840,790,593	7,646,252,549
純資産合計	8,840,790,593	7,646,252,549
負債純資産合計	8,919,983,138	7,712,277,587

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第15期		第16期	
	自	2020年7月11日 至 2021年1月10日	自	2021年1月11日 至 2021年7月10日
営業収益				
受取配当金		80,179,955		65,015,134
受取利息		19		2
有価証券売買等損益		1,803,340,855		187,428,118
その他収益		18,435		17,657
営業収益合計		1,883,539,264		252,460,911
営業費用				
支払利息		6,513		3,357
受託者報酬		2,566,804		1,852,157
委託者報酬		6,673,733		4,815,679
その他費用		1,741,192		1,296,390
営業費用合計		10,988,242		7,967,583
営業利益		1,872,551,022		244,493,328
経常利益		1,872,551,022		244,493,328
当期純利益		1,872,551,022		244,493,328
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,988,360,615		2,870,036,386
剰余金増加額又は欠損金減少額		760,930,649		513,944,080
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		760,930,649		513,944,080
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,682,982,242		930,340,414
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,682,982,242		930,340,414
分配金		1 68,823,658		1 57,189,062
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,870,036,386		2,640,944,318

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第16期	
	自 2021年1月11日	至 2021年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第15期	第16期
	2021年1月10日現在	2021年7月10日現在
1. 1 期首元本額	8,871,137,145円	5,970,754,207円
期中追加設定元本額	1,929,103,840円	966,332,120円
期中一部交換元本額	4,829,486,778円	1,931,778,096円
2. 計算期間末日における受益権の総数	6,037,163口	5,060,979口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第15期	第16期
	自 2020年7月11日 至 2021年1月10日	自 2021年1月11日 至 2021年7月10日

1 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額(80,191,896円)及び分配準備積立金(152,338円)の合計額から、経費(10,981,729円)を控除して計算される分配対象額は69,362,505円(100口当たり1,148円)であり、うち68,823,658円(100口当たり1,140円)を分配金額としております。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額(65,029,436円)及び分配準備積立金(538,847円)の合計額から、経費(7,964,226円)を控除して計算される分配対象額は57,604,057円(100口当たり1,138円)であり、うち57,189,062円(100口当たり1,130円)を分配金額としております。
------------	--	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第16期 自 2021年1月11日 至 2021年7月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第16期
	2021年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第15期	第16期
	2021年1月10日現在	2021年7月10日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	1,251,421,090	189,286,206
合計	1,251,421,090	189,286,206

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第15期	第16期
2021年1月10日現在	2021年7月10日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第16期
自 2021年1月11日
至 2021年7月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第15期	第16期
	2021年1月10日現在	2021年7月10日現在
1口当たり純資産額	1,464.39円	1,510.82円
（100口当たり純資産額）	（146,439円）	（151,082円）

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
極洋	100	2,872.00	287,200	
日本水産	4,100	520.00	2,132,000	
マルハニチロ	600	2,352.00	1,411,200	
雪国まいたけ	300	1,661.00	498,300	
カネコ種苗	100	1,449.00	144,900	
サカタのタネ	500	3,650.00	1,825,000	
ホクト	400	1,921.00	768,400	
ホクリヨウ	100	821.00	82,100	
ヒノキヤグループ	100	2,296.00	229,600	
ショーボンドHD	600	4,650.00	2,790,000	
ミライト・ホールディングス	1,500	2,042.00	3,063,000	
タマホーム	200	2,273.00	454,600	
日本アクア	100	526.00	52,600	
ファーストコーポレーション	100	754.00	75,400	
ベステラ	100	1,478.00	147,800	
ROBOT HOME	900	232.00	208,800	
キャンディル	100	582.00	58,200	
スペースバリューHD	500	723.00	361,500	
住石ホールディングス	800	127.00	101,600	
日鉄鉱業	100	5,650.00	565,000	
三井松島HLDGS	100	990.00	99,000	
INPEX	16,100	804.00	12,944,400	
石油資源開発	600	1,874.00	1,124,400	
K&Oエナジーグループ	200	1,305.00	261,000	
ダイセキ環境ソリューション	100	1,154.00	115,400	
第一カッター興業	100	1,331.00	133,100	
明豊ファシリティワークス	100	870.00	87,000	
安藤・間	2,800	839.00	2,349,200	
東急建設	1,400	793.00	1,110,200	
コムシスホールディングス	1,500	2,993.00	4,489,500	
ビーアールホールディングス	500	463.00	231,500	
高松コンストラクションGP	200	2,006.00	401,200	
東建コーポレーション	100	10,260.00	1,026,000	
ヤマウラ	200	903.00	180,600	
オリエンタル白石	1,500	281.00	421,500	

大成建設	3,100	3,685.00	11,423,500	
大林組	10,100	893.00	9,019,300	
清水建設	9,500	868.00	8,246,000	
飛島建設	300	1,076.00	322,800	
長谷工コーポレーション	3,200	1,458.00	4,665,600	
松井建設	400	741.00	296,400	
鹿島建設	7,400	1,413.00	10,456,200	
不動テトラ	200	1,825.00	365,000	
大末建設	100	978.00	97,800	
鉄建建設	200	1,867.00	373,400	
西松建設	700	3,545.00	2,481,500	
三井住友建設	2,500	483.00	1,207,500	
大豊建設	200	4,170.00	834,000	
前田建設	2,500	949.00	2,372,500	
佐田建設	200	479.00	95,800	
ナカノフドー建設	200	413.00	82,600	
奥村組	500	2,892.00	1,446,000	
東鉄工業	400	2,296.00	918,400	
イチケン	100	1,865.00	186,500	
富士ピー・エス	100	545.00	54,500	
浅沼組	100	4,620.00	462,000	
戸田建設	4,200	741.00	3,112,200	
熊谷組	500	2,804.00	1,402,000	
矢作建設	500	718.00	359,000	
ピーエス三菱	400	612.00	244,800	
日本ハウスHLDGS	700	403.00	282,100	
大東建託	1,100	12,510.00	13,761,000	
新日本建設	400	822.00	328,800	
NIPPO	900	3,080.00	2,772,000	
東亜道路	100	4,520.00	452,000	
前田道路	600	2,146.00	1,287,600	
日本道路	100	8,000.00	800,000	
東亜建設	300	2,474.00	742,200	
日本国土開発	1,000	571.00	571,000	
若築建設	100	1,635.00	163,500	
東洋建設	1,100	577.00	634,700	
五洋建設	4,200	756.00	3,175,200	
世紀東急	500	855.00	427,500	
福田組	100	4,835.00	483,500	
日本ドライケミカル	100	1,756.00	175,600	

住友林業	2,400	1,985.00	4,764,000
日本基礎技術	300	550.00	165,000
巴コーポレーション	500	373.00	186,500
大和ハウス	9,200	3,312.00	30,470,400
ライト工業	600	1,837.00	1,102,200
積水ハウス	10,800	2,218.50	23,959,800
日特建設	200	762.00	152,400
北陸電気工事	100	1,252.00	125,200
ユアテック	600	714.00	428,400
日本リーテック	200	1,573.00	314,600
中電工	500	2,266.00	1,133,000
関電工	1,600	874.00	1,398,400
きんでん	2,100	1,800.00	3,780,000
東京エネシス	400	946.00	378,400
トーエネック	100	3,700.00	370,000
住友電設	300	2,202.00	660,600
日本電設工業	500	1,882.00	941,000
協和エクシオ	1,500	2,695.00	4,042,500
新日本空調	300	2,025.00	607,500
日本工営	200	2,978.00	595,600
九電工	700	3,550.00	2,485,000
三機工業	700	1,428.00	999,600
日揮ホールディングス	3,400	1,002.00	3,406,800
中外炉工業	100	1,908.00	190,800
ヤマト	400	794.00	317,600
太平電業	200	2,624.00	524,800
高砂熱学	900	1,869.00	1,682,100
NEC ネットズエスアイ	1,000	1,737.00	1,737,000
朝日工業社	100	3,155.00	315,500
明星工業	600	740.00	444,000
大気社	500	3,265.00	1,632,500
ダイダン	200	2,553.00	510,600
日比谷総合設備	400	1,781.00	712,400
ニッポン	1,000	1,560.00	1,560,000
日清製粉G本社	3,600	1,650.00	5,940,000
昭和産業	300	2,986.00	895,800
鳥越製粉	300	769.00	230,700
中部飼料	400	1,124.00	449,600
フィード・ワン	400	732.00	292,800
日本甜菜糖	100	1,626.00	162,600

D M三井製糖ホールディ	200	1,834.00	366,800
塩水港精糖	400	221.00	88,400
日新製糖	100	1,702.00	170,200
L I F U L L	1,100	339.00	372,900
ミクシィ	700	2,764.00	1,934,800
ジェイエシーリクルートメント	200	1,773.00	354,600
日本M & Aセンター	5,000	3,015.00	15,075,000
メンバーズ	100	3,430.00	343,000
U Tグループ	500	3,350.00	1,675,000
アイティメディア	100	2,067.00	206,700
タケエイ	400	1,683.00	673,200
E・Jホールディングス	100	1,056.00	105,600
夢真ビーネックスグループ	500	1,288.00	644,000
コシダカホールディングス	800	631.00	504,800
アルトナー	100	839.00	83,900
パソナグループ	400	2,266.00	906,400
C D S	100	1,540.00	154,000
リンクアンドモチベーション	600	836.00	501,600
G C A	400	1,044.00	417,600
エス・エム・エス	1,000	3,290.00	3,290,000
サニーサイドアップG	100	747.00	74,700
パーソルホールディングス	3,100	2,244.00	6,956,400
リニカル	100	1,012.00	101,200
クックパッド	1,000	245.00	245,000
エスクリ	100	474.00	47,400
アイ・ケイ・ケイ	100	669.00	66,900
森永製菓	700	3,630.00	2,541,000
中村屋	100	3,775.00	377,500
江崎グリコ	900	4,160.00	3,744,000
名糖産業	100	1,578.00	157,800
井村屋グループ	100	2,264.00	226,400
不二家	200	2,183.00	436,600
山崎製パン	2,400	1,535.00	3,684,000
亀田製菓	100	4,520.00	452,000
寿スピリッツ	300	7,550.00	2,265,000
カルビー	1,500	2,556.00	3,834,000
森永乳業	600	5,730.00	3,438,000
六甲バター	200	1,523.00	304,600
ヤクルト	2,200	6,310.00	13,882,000
明治ホールディングス	2,100	6,710.00	14,091,000

雪印メグミルク	800	2,039.00	1,631,200
プリマハム	500	2,951.00	1,475,500
日本ハム	1,200	4,265.00	5,118,000
林兼産業	100	578.00	57,800
丸大食品	400	1,698.00	679,200
S Foods	300	3,220.00	966,000
柿安本店	100	2,470.00	247,000
伊藤ハム米久HLDGS	2,100	709.00	1,488,900
学情	100	1,331.00	133,100
スタジオアリス	100	2,476.00	247,600
クロスキャット	100	966.00	96,600
シミックホールディングス	100	1,559.00	155,900
エプコ	100	861.00	86,100
システナ	1,100	2,152.00	2,367,200
NJS	100	1,922.00	192,200
デジタルアーツ	100	8,220.00	822,000
日鉄ソリューションズ	500	3,455.00	1,727,500
総合警備保障	1,200	4,925.00	5,910,000
キューブシステム	100	1,008.00	100,800
いちご	3,600	361.00	1,299,600
日本駐車場開発	3,200	167.00	534,400
コア	100	1,417.00	141,700
カカクコム	2,200	3,195.00	7,029,000
アイロムグループ	100	1,953.00	195,300
セントケア・ホールディング	200	985.00	197,000
サイネックス	100	694.00	69,400
ルネサンス	200	1,296.00	259,200
ディップ	500	3,415.00	1,707,500
SBSホールディングス	200	3,240.00	648,000
デジタルホールディングス	200	2,159.00	431,800
新日本科学	400	1,023.00	409,200
キャリアデザインセンター	100	1,045.00	104,500
ベネフィット・ワン	1,100	3,300.00	3,630,000
エムスリー	5,400	7,631.00	41,207,400
ツカダ・グローバルHOLD	300	388.00	116,400
アウトソーシング	1,700	2,110.00	3,587,000
ウェルネット	300	521.00	156,300
ワールドホールディングス	100	3,110.00	311,000
ディー・エヌ・エー	1,300	2,229.00	2,897,700
博報堂DYHLDGS	4,200	1,682.00	7,064,400

ぐるなび	500	533.00	266,500
タカミヤ	400	507.00	202,800
ジャパンベストレスキューS	200	901.00	180,200
ファンコミュニケーションズ	900	390.00	351,000
ライク	100	2,047.00	204,700
ビジネス・ブレークスルー	200	420.00	84,000
エスプール	800	1,005.00	804,000
WDBホールディングス	100	3,080.00	308,000
ティア	100	465.00	46,500
アドウェイズ	400	837.00	334,800
バリューコマース	200	3,050.00	610,000
インフォマート	3,100	899.00	2,786,900
サッポロホールディングス	1,100	2,307.00	2,537,700
アサヒグループホールディン	7,000	5,043.00	35,301,000
キリンHD	13,600	2,084.00	28,342,400
宝ホールディングス	2,400	1,327.00	3,184,800
オエノンホールディングス	900	368.00	331,200
養命酒	100	1,805.00	180,500
コカ・コーラボトラーズJHD	2,500	1,722.00	4,305,000
サントリー食品インター	2,100	4,145.00	8,704,500
ダイドーグループHD	100	4,965.00	496,500
伊藤園	1,000	6,470.00	6,470,000
キーコーヒー	400	2,108.00	843,200
ユニカフェ	100	991.00	99,100
日清オイリオグループ	400	3,050.00	1,220,000
不二製油グループ	800	2,510.00	2,008,000
J-オイルミルズ	300	1,856.00	556,800
ローソン	800	5,160.00	4,128,000
サンエー	200	4,090.00	818,000
カワチ薬品	200	2,132.00	426,400
エービーシー・マート	500	6,270.00	3,135,000
ハードオフコーポレーション	100	771.00	77,100
高千穂交易	100	1,130.00	113,000
アスクル	500	1,626.00	813,000
ゲオホールディングス	400	1,230.00	492,000
アダストリア	500	1,922.00	961,000
ジーフット	200	414.00	82,800
シー・ヴィ・エス・バイエリア	100	423.00	42,300
伊藤忠食品	100	5,130.00	513,000
くら寿司	300	4,155.00	1,246,500

キャンドウ	100	1,903.00	190,300
エレマテック	200	1,225.00	245,000
アイケイ	100	748.00	74,800
パルグループHLDGS	300	1,671.00	501,300
JALUX	100	1,779.00	177,900
エディオン	1,400	1,074.00	1,503,600
あらた	200	4,105.00	821,000
サーラコーポレーション	600	600.00	360,000
ワッツ	100	909.00	90,900
ハローズ	100	2,690.00	269,000
J Pホールディングス	900	264.00	237,600
フジオフードG本社	200	1,283.00	256,600
あみやき亭	100	2,907.00	290,700
東京エレクトロニクス	100	5,210.00	521,000
ひらまつ	600	210.00	126,000
フィールズ	200	529.00	105,800
双日	17,400	334.00	5,811,600
アルフレッサホールディングス	3,200	1,676.00	5,363,200
大黒天物産	100	6,550.00	655,000
ハニーズホールディングス	200	1,183.00	236,600
ファーマライズHD	100	727.00	72,700
キッコーマン	2,400	6,840.00	16,416,000
味の素	7,600	2,800.00	21,280,000
ブルドックソ - ス	100	2,278.00	227,800
キューピー	1,800	2,450.00	4,410,000
ハウス食品G本社	1,200	3,385.00	4,062,000
カゴメ	1,400	2,842.00	3,978,800
焼津水産化工	100	943.00	94,300
アリアケジャパン	300	6,850.00	2,055,000
エバラ食品工業	100	2,545.00	254,500
ニチレイ	1,500	2,898.00	4,347,000
横浜冷凍	900	868.00	781,200
東洋水産	1,600	4,170.00	6,672,000
イトアンドHLDGS	100	1,936.00	193,600
ヨシムラ・フード・HLDGS	100	754.00	75,400
日清食品HD	1,200	7,780.00	9,336,000
永谷園ホールディングス	100	2,126.00	212,600
一正蒲鉾	100	927.00	92,700
フジッコ	400	1,903.00	761,200
ロックフィールド	400	1,491.00	596,400

日本たばこ産業	17,200	2,090.50	35,956,600
ケンコーマヨネーズ	200	1,536.00	307,200
わらべや日洋HD	200	2,359.00	471,800
なとり	100	1,906.00	190,600
ピクルスコーポレーション	100	3,295.00	329,500
ファーマフーズ	300	2,824.00	847,200
北の達人コーポ	1,100	473.00	520,300
ユーグレナ	1,400	1,078.00	1,509,200
紀文食品	200	1,308.00	261,600
スター・マイカ・HLDGS	100	1,166.00	116,600
ADワークスグループ	600	157.00	94,200
片倉工業	400	1,449.00	579,600
ゲ ン ゼ	200	4,530.00	906,000
ヒューリック	6,700	1,243.00	8,328,100
ラサ商事	100	898.00	89,800
アルペン	200	3,045.00	609,000
ハブ	100	717.00	71,700
ラクーンホールディングス	200	2,267.00	453,400
クオールホールディングス	400	1,459.00	583,600
アルコニックス	400	1,424.00	569,600
神戸物産	2,200	3,740.00	8,228,000
ソリトンシステムズ	100	1,550.00	155,000
ジンズホールディングス	200	8,070.00	1,614,000
ビックカメラ	1,900	1,084.00	2,059,600
DCMホールディングス	2,000	1,060.00	2,120,000
ペッパーフードサービス	400	425.00	170,000
ハイパー	100	544.00	54,400
MonotaRO	4,500	2,551.00	11,479,500
東京一番フーズ	100	586.00	58,600
DDホールディングス	100	524.00	52,400
あい ホールディングス	500	2,100.00	1,050,000
ディーブイエックス	100	973.00	97,300
きちりホールディングス	100	592.00	59,200
アーランドサービスHD	200	2,216.00	443,200
J. フロント リテイリング	3,700	1,015.00	3,755,500
ドトール・日レスHD	500	1,752.00	876,000
マツモトキヨシHLDGS	1,300	4,700.00	6,110,000
ブロンコビリー	100	2,357.00	235,700
ZOZO	1,900	3,525.00	6,697,500
トレジャー・ファクトリー	100	980.00	98,000

物語コーポレーション	100	7,430.00	743,000	
ココカラファイン	300	7,900.00	2,370,000	
三越伊勢丹HD	5,500	799.00	4,394,500	
東洋紡	1,200	1,286.00	1,543,200	
ユニチカ	900	334.00	300,600	
富士紡ホールディングス	100	3,765.00	376,500	
日清紡ホールディングス	2,000	922.00	1,844,000	
倉敷紡績	300	1,906.00	571,800	
ダイワボウHD	1,300	1,902.00	2,472,600	
シキボウ	100	927.00	92,700	
日東紡績	500	3,215.00	1,607,500	
トヨタ紡織	900	2,208.00	1,987,200	
マクニカ・富士エレHLDGS	700	2,596.00	1,817,200	
Hamee	100	1,435.00	143,500	
ラクト・ジャパン	100	2,665.00	266,500	
ウエルシアHD	1,600	3,290.00	5,264,000	
クリエイトSDH	500	3,150.00	1,575,000	
グリムス	100	1,953.00	195,300	
バイタルKSKHD	600	735.00	441,000	
八洲電機	200	950.00	190,000	
メディアスホールディングス	100	1,013.00	101,300	
レスターホールディングス	400	1,873.00	749,200	
ジュテックHD	100	1,012.00	101,200	
丸善CHI HD	400	399.00	159,600	
大光	100	677.00	67,700	
OCHIホールディングス	100	1,260.00	126,000	
TOKAIホールディングス	1,500	896.00	1,344,000	
黒谷	100	861.00	86,100	
ミサワ	100	690.00	69,000	
Cominix	100	738.00	73,800	
エー・ピーホールディングス	100	505.00	50,500	
三洋貿易	400	1,220.00	488,000	
チムニー	100	1,404.00	140,400	
シュッピン	200	1,063.00	212,600	
オイシックス・ラ・大地	400	4,200.00	1,680,000	
ウイン・パートナーズ	200	988.00	197,600	
ネクステージ	500	2,131.00	1,065,500	
ジョイフル本田	900	1,334.00	1,200,600	
鳥貴族ホールディングス	100	1,842.00	184,200	
ホットランド	200	1,311.00	262,200	

すかいらーくHD	3,500	1,493.00	5,225,500
SFPホールディングス	100	1,463.00	146,300
綿半ホールディングス	200	1,215.00	243,000
日本毛織	1,000	951.00	951,000
ダイトウボウ	500	101.00	50,500
トーア紡コーポレーション	100	440.00	44,000
ダイドーリミテッド	400	174.00	69,600
ユニテッド・スーパーマケ	900	1,015.00	913,500
三栄建築設計	100	2,019.00	201,900
野村不動産HLDGS	1,900	2,725.00	5,177,500
三重交通グループHD	700	468.00	327,600
サムティ	500	2,283.00	1,141,500
ディア・ライフ	500	468.00	234,000
コーセーアールイー	100	649.00	64,900
日本商業開発	200	1,683.00	336,600
プレサンスコーポレーション	500	1,490.00	745,000
THEグローバル社	200	226.00	45,200
日本管理センター	100	1,262.00	126,200
サンセイランディック	100	866.00	86,600
フージャースHD	500	726.00	363,000
オープンハウス	1,000	5,180.00	5,180,000
東急不動産HD	8,600	649.00	5,581,400
飯田GHD	2,600	2,618.00	6,806,800
ムゲンエステート	200	511.00	102,200
帝国繊維	400	2,012.00	804,800
日本コークス工業	2,700	100.00	270,000
ゴルフダイジェスト・オン	100	1,724.00	172,400
ミタチ産業	100	837.00	83,700
B E E N O S	100	3,485.00	348,500
あさひ	200	1,345.00	269,000
日本調剤	200	1,636.00	327,200
コスモス薬品	400	15,920.00	6,368,000
シップヘルスケアHD	1,000	2,670.00	2,670,000
トーエル	100	796.00	79,600
ソフトクリエイトHD	100	2,716.00	271,600
オンリー	100	466.00	46,600
セブン&アイ・HLDGS	12,300	5,018.00	61,721,400
クリエイト・レストランツ・ホール	1,700	951.00	1,616,700
明治電機工業	100	1,402.00	140,200
ツルハホールディングス	700	12,440.00	8,708,000

デリカフーズHLDGS	100	645.00	64,500
サンマルクホールディングス	200	1,618.00	323,600
フェリシモ	100	1,686.00	168,600
トリドールホールディングス	800	1,886.00	1,508,800
帝人	3,000	1,633.00	4,899,000
東レ	22,800	705.70	16,089,960
クラレ	5,000	997.00	4,985,000
旭化成	20,800	1,170.00	24,336,000
サカイオーベックス	100	2,990.00	299,000
TOKYO BASE	300	667.00	200,100
稲葉製作所	100	1,531.00	153,100
宮地エンジニアリングG	100	2,434.00	243,400
トーカロ	900	1,361.00	1,224,900
アルファCO	100	1,120.00	112,000
SUMCO	4,100	2,645.00	10,844,500
川田テクノロジーズ	100	3,655.00	365,500
RS TECHNOLOGIES	100	6,140.00	614,000
信和	100	704.00	70,400
ビーロット	100	570.00	57,000
ハウズドゥ	100	1,010.00	101,000
シーアールイー	100	1,556.00	155,600
ケイアイスター不動産	100	5,290.00	529,000
アグレ都市デザイン	100	988.00	98,800
グッドコムアセット	100	1,390.00	139,000
テンポイノベーション	100	900.00	90,000
住江織物	100	2,019.00	201,900
日本フェルト	100	435.00	43,500
エコナックホールディングス	500	88.00	44,000
アツギ	200	613.00	122,600
JMホールディングス	200	2,090.00	418,000
コメダホールディングス	700	2,051.00	1,435,700
アレンザホールディングス	100	1,252.00	125,200
串カツ田中HLDGS	100	1,865.00	186,500
バロックジャパン	200	806.00	161,200
クスリのアオキHLDGS	400	7,120.00	2,848,000
ダイニック	100	744.00	74,400
共和レザー	100	702.00	70,200
力の源HD	100	614.00	61,400
FOOD&LIFE COMPAN	1,800	4,260.00	7,668,000
アセンテック	100	1,181.00	118,100

セーレン	800	2,138.00	1,710,400
ソトー	100	798.00	79,800
小松マテーレ	500	891.00	445,500
ワコールホールディングス	800	2,464.00	1,971,200
ホギメディカル	400	3,385.00	1,354,000
クラウドシアHLDGS	100	291.00	29,100
T S Iホールディングス	1,000	370.00	370,000
マツオカコーポレーション	100	1,613.00	161,300
ワールド	400	1,426.00	570,400
T I S	3,100	2,817.00	8,732,700
J N Sホールディングス	200	603.00	120,600
グリー	2,000	591.00	1,182,000
コーエーテクモHD	800	5,030.00	4,024,000
三菱総合研究所	100	4,065.00	406,500
ボルテージ	100	457.00	45,700
A G S	100	865.00	86,500
ファインデックス	200	1,156.00	231,200
ブレインパッド	100	4,695.00	469,500
K L a b	600	634.00	380,400
ポルトゥウィン・ピットクル	400	1,023.00	409,200
ネクソン	8,000	2,275.00	18,200,000
アイスタイル	1,000	477.00	477,000
エムアップホールディングス	100	3,430.00	343,000
エイチーム	200	1,502.00	300,400
エニグモ	300	1,376.00	412,800
テクノスジャパン	200	600.00	120,000
e n i s h	200	566.00	113,200
コロブラ	1,000	806.00	806,000
オルトプラス	200	407.00	81,400
ブロードリーフ	1,600	507.00	811,200
クロス・マーケティングG	200	673.00	134,600
デジタルハーツHLDGS	100	1,518.00	151,800
システム情報	200	906.00	181,200
メディアドゥ	100	4,660.00	466,000
じげん	800	451.00	360,800
ブイキューブ	100	2,351.00	235,100
エンカレッジ・テクノロジー	100	639.00	63,900
サイバーリンクス	100	1,483.00	148,300
ディー・エル・イー	200	421.00	84,200
フィックスターズ	400	806.00	322,400

CARTA HOLDINGS	100	1,881.00	188,100
オブティム	200	2,071.00	414,200
セレス	100	3,100.00	310,000
SHIFT	200	19,300.00	3,860,000
特種東海製紙	200	4,290.00	858,000
ティーガイア	400	1,976.00	790,400
日本アジアグループ	300	959.00	287,700
テクマトリックス	500	1,836.00	918,000
プロシップ	100	1,419.00	141,900
ガンホー・オンライン・エンター	700	2,038.00	1,426,600
GMOペイメントゲートウェイ	600	13,790.00	8,274,000
ザッパラス	200	503.00	100,600
システムリサーチ	100	2,180.00	218,000
インターネットイニシアティブ	900	3,600.00	3,240,000
さくらインターネット	400	598.00	239,200
ヴィンクス	100	941.00	94,100
GMOグローバルサインHD	100	4,445.00	444,500
SRAホールディングス	100	2,683.00	268,300
システムインテグレータ	100	642.00	64,200
朝日ネット	200	676.00	135,200
eBASE	400	831.00	332,400
アバント	400	1,582.00	632,800
アドソル日進	100	2,177.00	217,700
フリービット	100	768.00	76,800
コムチュア	300	2,360.00	708,000
アステリア	200	801.00	160,200
アイル	100	1,323.00	132,300
王子ホールディングス	14,200	628.00	8,917,600
日本製紙	1,400	1,240.00	1,736,000
三菱製紙	500	351.00	175,500
北越コーポレーション	2,200	600.00	1,320,000
中越パルプ	100	1,235.00	123,500
巴川製紙	100	772.00	77,200
大王製紙	1,500	1,767.00	2,650,500
阿波製紙	100	400.00	40,000
マークラインズ	100	2,890.00	289,000
メディカル・データ・ビジ	400	1,991.00	796,400
gumi	400	759.00	303,600
ショーケース	100	713.00	71,300
モバイルファクトリー	100	1,132.00	113,200

テラスカイ	100	2,387.00	238,700
デジタル・インフォメーション	100	1,853.00	185,300
PCIホールディングス	100	1,134.00	113,400
パイブドHD	100	2,264.00	226,400
PR TIMES	100	3,415.00	341,500
ラクス	1,000	3,315.00	3,315,000
オープンドア	100	2,312.00	231,200
マイネット	100	676.00	67,600
アカツキ	100	3,380.00	338,000
UBICOMホールディングス	100	3,665.00	366,500
カナミックネットワーク	300	609.00	182,700
ノムラシステムコーポレーション	200	298.00	59,600
レンゴー	3,200	898.00	2,873,600
トーモク	200	1,899.00	379,800
ザ・パック	200	2,688.00	537,600
チェンジ	500	2,648.00	1,324,000
シンクロ・フード	200	366.00	73,200
オークネット	100	1,398.00	139,800
セグエグループ	100	1,062.00	106,200
AOI TYO HOLDINGS	400	898.00	359,200
マクロミル	600	817.00	490,200
オロ	100	3,700.00	370,000
テモナ	100	1,106.00	110,600
ニーズウェル	100	633.00	63,300
サインポスト	100	789.00	78,900
昭和電工	2,400	3,090.00	7,416,000
住友化学	24,800	557.00	13,813,600
住友精化	100	3,585.00	358,500
日産化学	1,700	5,190.00	8,823,000
ラサ工業	100	1,820.00	182,000
クレハ	300	6,480.00	1,944,000
多木化学	100	5,040.00	504,000
テイカ	200	1,280.00	256,000
石原産業	600	1,102.00	661,200
片倉コープアグリ	100	1,209.00	120,900
日本曹達	500	3,135.00	1,567,500
東ソー	4,900	1,929.00	9,452,100
トクヤマ	900	2,208.00	1,987,200
セントラル硝子	600	2,097.00	1,258,200
東亜合成	1,900	1,120.00	2,128,000

大阪ソーダ	400	2,389.00	955,600
関東電化	700	987.00	690,900
デンカ	1,100	3,635.00	3,998,500
イビデン	1,500	6,100.00	9,150,000
信越化学	5,800	17,690.00	102,602,000
日本カ-バイド	100	1,283.00	128,300
電算システムHD	100	2,931.00	293,100
堺化学	200	1,819.00	363,800
第一稀元素化学工	400	1,758.00	703,200
エア・ウォーター	3,200	1,632.00	5,222,400
日本酸素HLDGS	2,600	2,339.00	6,081,400
日本化学工業	100	3,095.00	309,500
日本パ-カライジング	1,600	1,088.00	1,740,800
高圧ガス	500	664.00	332,000
四国化成	400	1,269.00	507,600
戸田工業	100	2,653.00	265,300
ステラケミファ	100	2,798.00	279,800
保土谷化学	100	3,840.00	384,000
日本触媒	600	5,190.00	3,114,000
大日精化	200	2,216.00	443,200
カネカ	900	4,400.00	3,960,000
協和キリン	3,200	3,925.00	12,560,000
三菱瓦斯化学	3,100	2,259.00	7,002,900
三井化学	2,700	3,575.00	9,652,500
JSR	3,100	3,485.00	10,803,500
東京応化工業	500	7,010.00	3,505,000
大阪有機化学	300	3,615.00	1,084,500
三菱ケミカルHLDGS	20,900	927.40	19,382,660
KHネオケム	500	2,488.00	1,244,000
ダイセル	4,200	912.00	3,830,400
住友ベ-クライト	500	4,815.00	2,407,500
積水化学	6,600	1,867.00	12,322,200
日本ゼオン	2,900	1,419.00	4,115,100
アイカ工業	900	3,760.00	3,384,000
宇部興産	1,600	2,192.00	3,507,200
積水樹脂	500	2,108.00	1,054,000
タキロンシーアイ	700	590.00	413,000
旭有機材	100	1,328.00	132,800
ニチバン	100	1,735.00	173,500
リケンテクノス	800	572.00	457,600

大倉工業	100	2,393.00	239,300
積水化成品	400	596.00	238,400
群栄化学	100	2,431.00	243,100
タイガース ポリマー	200	464.00	92,800
ミライアル	100	1,263.00	126,300
ダイキアクシス	100	833.00	83,300
ダイキョーニシカワ	600	689.00	413,400
竹本容器	100	980.00	98,000
森六ホールディングス	100	2,222.00	222,200
日本化薬	2,000	1,075.00	2,150,000
カーリットホールディングス	400	725.00	290,000
E P Sホールディングス	400	1,794.00	717,600
ソルクシーズ	100	942.00	94,200
レグス	100	2,566.00	256,600
プレステージ・インター	1,100	716.00	787,600
フェイス	100	709.00	70,900
プロトコーポレーション	300	1,325.00	397,500
ハイマックス	100	1,082.00	108,200
アミューズ	100	2,343.00	234,300
野村総合研究所	5,500	3,580.00	19,690,000
ドリームインキュベータ	100	994.00	99,400
サイバネットシステム	200	687.00	137,400
クイック	200	1,205.00	241,000
T A C	300	230.00	69,000
C Eホールディングス	100	542.00	54,200
電通グループ	3,500	4,000.00	14,000,000
インテージホールディングス	400	1,560.00	624,000
テイクアンドギヴニーズ	100	1,001.00	100,100
東邦システムサイエンス	100	940.00	94,000
ぴあ	100	3,495.00	349,500
イオンファンタジー	100	2,142.00	214,200
ソースネクスト	1,500	305.00	457,500
シーティーエス	400	830.00	332,000
ネクシィーズグループ	100	903.00	90,300
インフォコム	300	2,814.00	844,200
メディカルシステムネットワーク	300	733.00	219,900
日本精化	200	1,584.00	316,800
扶桑化学工業	200	4,260.00	852,000
トリケミカル	300	3,120.00	936,000
H E R O Z	100	2,105.00	210,500

ラクスル	300	5,550.00	1,665,000
F I G	400	276.00	110,400
システムサポート	100	1,330.00	133,000
A D E K A	1,500	2,066.00	3,099,000
日油	1,100	5,620.00	6,182,000
ミヨシ油脂	100	1,261.00	126,100
新日本理化	500	264.00	132,000
ハリマ化成グループ	200	864.00	172,800
イーソル	100	1,018.00	101,800
アルテリア・ネットワークス	400	1,888.00	755,200
ウイングアーク1ST	100	2,113.00	211,300
サーバーワークス	100	3,900.00	390,000
S a n s a n	300	8,730.00	2,619,000
ギフティ	100	3,675.00	367,500
花 王	7,600	6,664.00	50,646,400
第一工業製薬	100	3,170.00	317,000
石原ケミカル	100	2,124.00	212,400
日華化学	100	1,287.00	128,700
ニイタカ	100	2,062.00	206,200
三洋化成	200	5,210.00	1,042,000
武田薬品	26,700	3,644.00	97,294,800
アステラス製薬	27,800	1,871.00	52,013,800
大日本住友製薬	2,400	2,185.00	5,244,000
塩野義製薬	4,000	5,678.00	22,712,000
わかもと製薬	400	308.00	123,200
日本新薬	900	8,580.00	7,722,000
中外製薬	10,000	4,124.00	41,240,000
科研製薬	500	4,695.00	2,347,500
エーザイ	3,500	10,695.00	37,432,500
理研ビタミン	300	1,565.00	469,500
ロート製薬	1,500	2,983.00	4,474,500
小野薬品	7,400	2,450.00	18,130,000
久光製薬	900	5,270.00	4,743,000
有機合成薬品	200	380.00	76,000
持田製薬	500	3,590.00	1,795,000
参天製薬	5,600	1,513.00	8,472,800
扶桑薬品	100	2,194.00	219,400
ツムラ	1,100	3,360.00	3,696,000
日医工	900	858.00	772,200
テ ル モ	9,800	4,404.00	43,159,200

HUグループHD	900	2,801.00	2,520,900
キッセイ薬品工業	600	2,150.00	1,290,000
生化学工業	600	1,081.00	648,600
栄研化学	600	2,121.00	1,272,600
日水製薬	100	988.00	98,800
鳥居薬品	200	2,380.00	476,000
JCRファーマ	900	3,580.00	3,222,000
東和薬品	500	2,510.00	1,255,000
富士製薬工業	200	1,120.00	224,000
ゼリア新薬工業	600	2,052.00	1,231,200
第一三共	25,100	2,237.50	56,161,250
キョーリン製薬HD	700	1,759.00	1,231,300
大幸薬品	400	951.00	380,400
ダイト	200	3,355.00	671,000
大塚ホールディングス	6,600	4,304.00	28,406,400
大正製薬HD	800	5,870.00	4,696,000
ペプチドリーム	1,600	4,835.00	7,736,000
大日本塗料	400	839.00	335,600
日本ペイントHOLD	13,100	1,382.00	18,104,200
関西ペイント	3,500	2,742.00	9,597,000
神東塗料	400	191.00	76,400
中国塗料	700	868.00	607,600
日本特殊塗料	200	1,119.00	223,800
藤倉化成	400	506.00	202,400
太陽ホールディングス	200	5,020.00	1,004,000
DIC	1,400	2,698.00	3,777,200
サカタインクス	600	985.00	591,000
東洋インキSCホールディン	600	1,941.00	1,164,600
T&K TOKA	200	838.00	167,600
アルプス技研	300	1,905.00	571,500
サニックス	500	354.00	177,000
日本空調サーピス	400	720.00	288,000
オリエンタルランド	3,200	15,825.00	50,640,000
フォーカスシステムズ	200	964.00	192,800
ダスキン	700	2,545.00	1,781,500
パーク24	1,700	2,052.00	3,488,400
明光ネットワークジャパン	400	580.00	232,000
ファルコホールディングス	100	1,642.00	164,200
クレスコ	200	1,856.00	371,200
フジ・メディア・HD	3,200	1,215.00	3,888,000

秀英予備校	100	410.00	41,000
田谷	100	556.00	55,600
ラウンドワン	1,000	1,434.00	1,434,000
リゾートトラスト	1,400	1,851.00	2,591,400
オービック	1,000	20,430.00	20,430,000
ジャストシステム	500	6,280.00	3,140,000
TDCソフト	200	1,005.00	201,000
Zホールディングス	43,200	544.30	23,513,760
ビー・エム・エル	400	3,835.00	1,534,000
トレンドマイクロ	1,600	5,710.00	9,136,000
りらいあコミュニケーション	500	1,377.00	688,500
IDホールディングス	150	928.00	139,200
リソー教育	1,500	330.00	495,000
日本オラクル	600	8,070.00	4,842,000
早稲田アカデミー	100	943.00	94,300
アルファシステムズ	100	3,675.00	367,500
フューチャー	400	1,902.00	760,800
CAC HOLDINGS	200	1,429.00	285,800
SBテクノロジー	100	2,982.00	298,200
トーセ	100	799.00	79,900
ユー・エス・エス	3,500	1,871.00	6,548,500
オービックビジネスC	400	6,340.00	2,536,000
伊藤忠テクノソリューションズ	1,400	3,385.00	4,739,000
アイティフォー	400	768.00	307,200
東京個別指導学院	200	616.00	123,200
サイバーエージェント	7,500	2,272.00	17,040,000
楽天グループ	14,300	1,277.00	18,261,100
クリーク・アンド・リバー社	100	1,640.00	164,000
モーニングスター	400	466.00	186,400
テー・オー・ダブリュー	500	316.00	158,000
大塚商会	1,700	5,700.00	9,690,000
サイボウズ	400	2,422.00	968,800
山田コンサルティングGP	100	1,159.00	115,900
セントラルスポーツ	100	2,409.00	240,900
パラカ	100	1,681.00	168,100
電通国際情報S	400	4,580.00	1,832,000
ACCESS	300	865.00	259,500
デジタルガレージ	500	4,850.00	2,425,000
イーエムシステムズ	500	819.00	409,500
ウェザーニューズ	100	5,540.00	554,000

C I J	200	833.00	166,600
日本エンタープライズ	400	208.00	83,200
WOWOW	100	2,432.00	243,200
スカラ	300	761.00	228,300
インテリジェント ウェイブ	200	592.00	118,400
フルキャストホールディングス	300	2,262.00	678,600
エン・ジャパン	500	3,880.00	1,940,000
あすか製薬HD	400	935.00	374,000
サワイグループHD	700	4,640.00	3,248,000
富士フイルムHLDGS	5,600	8,182.00	45,819,200
コニカミノルタ	6,600	601.00	3,966,600
資生堂	6,400	7,910.00	50,624,000
ライオン	4,100	1,956.00	8,019,600
高砂香料	200	2,680.00	536,000
マンダム	600	1,932.00	1,159,200
ミルボン	400	6,100.00	2,440,000
ファンケル	1,100	3,475.00	3,822,500
コーセー	600	17,100.00	10,260,000
コタ	100	1,415.00	141,500
ポーラ・オルビスHD	1,400	2,815.00	3,941,000
ノエビアホールディングス	300	5,540.00	1,662,000
アジュバンコスメジャパン	100	1,034.00	103,400
新日本製薬	100	2,085.00	208,500
エステー	200	1,698.00	339,600
アグロカネショウ	100	1,382.00	138,200
コニシ	500	1,558.00	779,000
長谷川香料	500	2,429.00	1,214,500
星光PMC	100	928.00	92,800
小林製薬	900	9,190.00	8,271,000
荒川化学工業	300	1,172.00	351,600
メック	200	3,255.00	651,000
日本高純度化学	100	2,861.00	286,100
タカラバイオ	900	2,817.00	2,535,300
JCU	400	3,595.00	1,438,000
新田ゼラチン	200	628.00	125,600
デクセリアルズ	900	2,318.00	2,086,200
アース製薬	200	6,190.00	1,238,000
北興化学	300	925.00	277,500
大成ラミック	100	2,717.00	271,700
クミアイ化学	1,400	822.00	1,150,800

日本農薬	600	508.00	304,800
富士興産	100	1,092.00	109,200
ニチレキ	400	1,300.00	520,000
ユシロ化学	100	1,168.00	116,800
ビーピー・カストロール	100	1,337.00	133,700
富士石油	800	260.00	208,000
MORESCO	100	1,064.00	106,400
出光興産	3,600	2,581.00	9,291,600
ENEOSホールディングス	48,200	464.30	22,379,260
コスモエネルギーHLDGS	1,000	2,484.00	2,484,000
テスホールディングス	200	1,997.00	399,400
横浜ゴム	1,900	2,269.00	4,311,100
TOYO TIRE	1,700	2,213.00	3,762,100
ブリヂストン	8,500	4,956.00	42,126,000
住友ゴム	2,900	1,499.00	4,347,100
藤倉コンポジット	300	482.00	144,600
オカモト	200	4,115.00	823,000
アキレス	200	1,383.00	276,600
フコク	100	913.00	91,300
ニッタ	400	2,629.00	1,051,600
クリエートメディック	100	966.00	96,600
住友理工	600	711.00	426,600
三ツ星ベルト	400	1,733.00	693,200
バンドー化学	600	895.00	537,000
AGC	3,000	4,550.00	13,650,000
日本板硝子	1,600	603.00	964,800
有沢製作所	500	872.00	436,000
日本山村硝子	100	911.00	91,100
日本電気硝子	1,200	2,447.00	2,936,400
オハラ	100	1,413.00	141,300
住友大阪セメント	600	2,982.00	1,789,200
太平洋セメント	1,900	2,470.00	4,693,000
日本ヒュ-ム	300	728.00	218,400
日本コンクリ-ト	700	310.00	217,000
三谷セキサン	100	4,325.00	432,500
アジアパイルHD	500	449.00	224,500
東海カーボン	3,100	1,438.00	4,457,800
日本カーボン	100	4,065.00	406,500
東洋炭素	200	2,758.00	551,600
ノリタケ	100	4,140.00	414,000

TOTO	2,300	5,610.00	12,903,000	
日本碍子	3,500	1,804.00	6,314,000	
日本特殊陶業	2,500	1,597.00	3,992,500	
ダントーホールディングス	200	256.00	51,200	
MARUWA	100	10,590.00	1,059,000	
品川リフラクトリーズ	100	3,855.00	385,500	
ヨータイ	200	1,309.00	261,800	
イソライト	100	659.00	65,900	
東京窯業	400	311.00	124,400	
ニッカトー	100	671.00	67,100	
フジミインコーポレーテッド	300	4,740.00	1,422,000	
クニミネ工業	100	1,163.00	116,300	
ニチアス	800	2,744.00	2,195,200	
日本製鉄	15,100	1,783.50	26,930,850	
神戸製鋼所	5,800	693.00	4,019,400	
中山製鋼所	500	391.00	195,500	
合同製鐵	100	1,596.00	159,600	
JFEホールディングス	9,200	1,255.00	11,546,000	
東京製鐵	1,200	1,039.00	1,246,800	
共英製鋼	400	1,386.00	554,400	
大和工業	600	3,450.00	2,070,000	
東京鐵鋼	100	1,548.00	154,800	
大阪製鐵	100	1,085.00	108,500	
淀川製鋼所	400	2,250.00	900,000	
丸一鋼管	1,000	2,599.00	2,599,000	
モリ工業	100	2,277.00	227,700	
大同特殊鋼	500	5,160.00	2,580,000	
日本高周波	200	379.00	75,800	
日本冶金工	200	2,219.00	443,800	
山陽特殊製鋼	400	1,546.00	618,400	
愛知製鋼	100	2,984.00	298,400	
日立金属	3,000	2,128.00	6,384,000	
日本金属	100	926.00	92,600	
大平洋金属	200	1,652.00	330,400	
新日本電工	2,000	296.00	592,000	
栗本鉄工所	100	1,664.00	166,400	
日本製鋼所	1,000	2,679.00	2,679,000	
三菱製鋼	200	1,030.00	206,000	
日亜鋼業	500	284.00	142,000	
エンビプロHD	100	1,220.00	122,000	

大紀アルミニウム	500	1,114.00	557,000
日本軽金属HD	900	1,858.00	1,672,200
三井金属	900	3,010.00	2,709,000
東邦亜鉛	100	1,859.00	185,900
三菱マテリアル	2,100	2,198.00	4,615,800
住友鉱山	4,100	4,291.00	17,593,100
DOWAホールディングス	800	4,250.00	3,400,000
古河機金	500	1,237.00	618,500
エス・サイエンス	1,400	37.00	51,800
大阪チタニウム	400	779.00	311,600
東邦チタニウム	600	1,007.00	604,200
UACJ	500	2,772.00	1,386,000
CKサンエツ	100	2,981.00	298,100
古河電工	1,000	2,675.00	2,675,000
住友電工	11,100	1,544.00	17,138,400
フジクラ	3,900	545.00	2,125,500
昭和電線HLDGS	300	1,795.00	538,500
タツタ電線	500	551.00	275,500
平河ビューテック	100	1,188.00	118,800
リョービ	400	1,468.00	587,200
アーレステイ	400	475.00	190,000
アサヒHD	1,200	2,207.00	2,648,400
東洋製罐グループHD	2,000	1,432.00	2,864,000
ホッカンホールディングス	100	1,402.00	140,200
コロナ	100	922.00	92,200
横河ブリッジHLDGS	500	2,019.00	1,009,500
駒井ハルテック	100	1,670.00	167,000
三和ホールディングス	3,000	1,292.00	3,876,000
文化シャッタ-	900	1,160.00	1,044,000
三協立山	400	830.00	332,000
アルインコ	200	1,022.00	204,400
東洋シャッタ-	100	643.00	64,300
LIXIL	4,400	2,818.00	12,399,200
日本フィルコン	200	518.00	103,600
ノーリツ	600	1,774.00	1,064,400
長府製作所	400	2,018.00	807,200
リンナイ	600	10,220.00	6,132,000
ユニプレス	500	951.00	475,500
ダイニチ工業	100	751.00	75,100
日東精工	400	558.00	223,200

岡 部	600	638.00	382,800
ジーテクト	400	1,500.00	600,000
東 プ レ	600	1,523.00	913,800
高周波熱錬	600	536.00	321,600
東京製綱	200	1,092.00	218,400
サンコール	300	448.00	134,400
モリテックスチル	200	465.00	93,000
パイオラックス	500	1,484.00	742,000
エイチワン	300	739.00	221,700
日本発条	3,100	842.00	2,610,200
三浦工業	1,400	4,790.00	6,706,000
タ ク マ	1,100	1,680.00	1,848,000
テクノプロ・ホールディング	1,800	2,607.00	4,692,600
アトラグループ	100	329.00	32,900
インターワークス	100	405.00	40,500
アイ・アールジャパンHD	100	14,150.00	1,415,000
K e e P e r 技研	200	2,918.00	583,600
ファーストロジック	100	792.00	79,200
G u n o s y	200	915.00	183,000
デザインワン・ジャパン	100	242.00	24,200
イー・ガーディアン	100	2,745.00	274,500
リブセンス	300	218.00	65,400
ジャパンマテリアル	1,000	1,320.00	1,320,000
ベクトル	400	935.00	374,000
ウチヤマホールディングス	200	373.00	74,600
チャームケアコーポレーション	200	1,189.00	237,800
キャリアリンク	100	2,174.00	217,400
I B J	200	1,139.00	227,800
アサンテ	100	1,750.00	175,000
バリューHR	100	1,639.00	163,900
M & A キャピタルパートナー	200	5,540.00	1,108,000
ライドオンエクスプレスHD	100	1,362.00	136,200
E R I ホールディングス	100	628.00	62,800
シグマクシス	100	2,299.00	229,900
ウィルグループ	200	981.00	196,200
エスクローAJ	500	251.00	125,500
メドピア	100	4,225.00	422,500
リクルートホールディングス	21,900	5,514.00	120,756,600
エラン	400	1,219.00	487,600
ツ ガ ミ	600	1,555.00	933,000

オークマ	400	5,200.00	2,080,000
芝浦機械	400	2,476.00	990,400
アマダ	4,600	1,087.00	5,000,200
アイダエンジニア	900	934.00	840,600
滝澤鉄工所	100	1,111.00	111,100
F U J I	1,200	2,452.00	2,942,400
牧野フライス	400	4,190.00	1,676,000
オーエスジー	1,600	1,963.00	3,140,800
旭ダイヤモンド	900	518.00	466,200
D M G 森精機	2,000	1,781.00	3,562,000
ソデイツク	700	1,003.00	702,100
ディスコ	400	32,650.00	13,060,000
日東工器	100	1,830.00	183,000
日進工具	200	1,432.00	286,400
パンチ工業	300	608.00	182,400
富士ダイス	200	653.00	130,600
土木管理総合試験	200	394.00	78,800
ネットマーケティング	100	399.00	39,900
ベルシステム24HLDGS	500	1,750.00	875,000
鎌倉新書	400	979.00	391,600
S M N	100	793.00	79,300
エアトリ	100	2,789.00	278,900
アトラエ	200	2,197.00	439,400
ストライク	100	3,750.00	375,000
ソラスト	700	1,366.00	956,200
セラク	100	2,128.00	212,800
インソース	300	2,495.00	748,500
豊田自動織機	2,600	9,240.00	24,024,000
豊和工業	100	809.00	80,900
OKK	200	431.00	86,200
石川製作所	100	1,527.00	152,700
東洋機械金属	200	507.00	101,400
津田駒工業	100	872.00	87,200
エンシュウ	100	842.00	84,200
島精機製作所	500	1,839.00	919,500
オプトラン	400	2,357.00	942,800
N C ホールディングス	100	1,258.00	125,800
イワキポンプ	200	895.00	179,000
フリーー	300	1,370.00	411,000
ヤマシンフィルタ	600	718.00	430,800

日阪製作所	400	820.00	328,000
やまびこ	600	1,224.00	734,400
平田機工	100	6,280.00	628,000
ペガサスミシン製造	400	459.00	183,600
マルマエ	100	2,141.00	214,100
タツモ	100	1,708.00	170,800
ナプテスコ	1,900	4,015.00	7,628,500
三井海洋開発	400	1,951.00	780,400
レオン自動機	300	1,335.00	400,500
S M C	900	65,260.00	58,734,000
ホソカワミクロン	100	5,990.00	599,000
ユニオンツール	100	4,015.00	401,500
オイレス工業	500	1,550.00	775,000
日精エーエスピー	100	4,720.00	472,000
サト - ホールディングス	400	2,672.00	1,068,800
技研製作所	300	4,750.00	1,425,000
日本エアテック	100	1,224.00	122,400
カワタ	100	868.00	86,800
日精樹脂工業	200	1,337.00	267,400
オカダアイヨン	100	1,304.00	130,400
ワイエイシイホールディングス	100	1,095.00	109,500
小松製作所	14,500	2,622.00	38,019,000
住友重機械	1,900	3,060.00	5,814,000
日立建機	1,500	3,210.00	4,815,000
日工	500	679.00	339,500
巴工業	100	2,226.00	222,600
井関農機	400	1,427.00	570,800
T O W A	300	2,231.00	669,300
丸山製作所	100	1,733.00	173,300
北川鉄工所	100	1,663.00	166,300
シンニッタン	500	246.00	123,000
ローツェ	100	9,280.00	928,000
タカキタ	100	597.00	59,700
クボタ	16,800	2,221.50	37,321,200
荏原実業	200	2,839.00	567,800
東洋エンジニア	400	700.00	280,000
三菱化工機	100	2,497.00	249,700
月島機械	600	1,174.00	704,400
帝国電機製作所	200	1,210.00	242,000
東京機械	200	792.00	158,400

新東工業	700	791.00	553,700
渋谷工業	300	3,065.00	919,500
アイチ コーポレーション	500	841.00	420,500
小森コーポレーション	900	801.00	720,900
鶴見製作所	200	1,711.00	342,200
日本ギア工業	100	322.00	32,200
荏原製作所	1,400	5,420.00	7,588,000
西島製作所	400	854.00	341,600
北越工業	400	1,078.00	431,200
ダイキン工業	4,100	21,300.00	87,330,000
オルガノ	100	5,980.00	598,000
ト - ヨ - カネツ	100	2,396.00	239,600
栗田工業	1,700	5,450.00	9,265,000
椿本チエイン	500	3,160.00	1,580,000
大同工業	100	1,134.00	113,400
日 機 装	1,000	1,099.00	1,099,000
木村化工機	200	853.00	170,600
レイズネクスト	500	1,128.00	564,000
アネスト岩田	500	1,017.00	508,500
ダイフク	1,700	9,660.00	16,422,000
サムコ	100	3,255.00	325,500
加藤製作所	100	981.00	98,100
タダノ	1,500	1,141.00	1,711,500
フジテック	1,100	2,386.00	2,624,600
C K D	700	2,161.00	1,512,700
キトー	200	1,655.00	331,000
平和	900	1,982.00	1,783,800
理想科学工業	200	1,735.00	347,000
SANKYO	800	2,807.00	2,245,600
日本金銭機械	400	619.00	247,600
マースグループHLDGS	200	1,605.00	321,000
フクシマガリレイ	200	4,475.00	895,000
オーイズミ	200	380.00	76,000
ダイコク電機	100	899.00	89,900
竹内製作所	500	2,941.00	1,470,500
ア マ ノ	900	2,794.00	2,514,600
J U K I	500	774.00	387,000
サンデンホールディングス	500	325.00	162,500
蛇の目マシン	300	742.00	222,600
ブラザー工業	3,900	2,172.00	8,470,800

マックス	500	1,740.00	870,000
モリタホールディングス	500	1,581.00	790,500
グローリー	900	2,322.00	2,089,800
新晃工業	300	1,911.00	573,300
大和冷機工業	500	1,035.00	517,500
セガサミーホールディングス	2,900	1,452.00	4,210,800
日本ピストンリング	100	1,270.00	127,000
リケン	100	2,569.00	256,900
T P R	400	1,475.00	590,000
ツバキ・ナカシマ	600	1,629.00	977,400
ホシザキ	1,000	9,060.00	9,060,000
大豊工業	200	926.00	185,200
日本精工	6,600	899.00	5,933,400
N T N	7,500	282.00	2,115,000
ジェイテクト	3,100	1,107.00	3,431,700
不二越	300	4,190.00	1,257,000
ミネベアミツミ	5,500	2,996.00	16,478,000
日本トムソン	900	629.00	566,100
T H K	2,000	3,230.00	6,460,000
ユーシン精機	200	818.00	163,600
前澤給装工業	200	1,048.00	209,600
イーグル工業	400	1,095.00	438,000
前澤工業	200	701.00	140,200
日本ピラ - 工業	400	2,233.00	893,200
キッツ	1,000	757.00	757,000
日立	15,400	6,558.00	100,993,200
東芝	6,400	4,830.00	30,912,000
三菱電機	32,000	1,447.00	46,304,000
富士電機	1,900	5,010.00	9,519,000
東洋電機製造	100	1,132.00	113,200
安川電機	3,500	5,410.00	18,935,000
シンフォニアテクノロジー	400	1,234.00	493,600
明電舎	500	2,169.00	1,084,500
オリジン	100	1,324.00	132,400
山洋電気	100	7,390.00	739,000
デンヨー	300	1,952.00	585,600
ベイカレントコンサルティング	200	34,700.00	6,940,000
ORCHESTRA HLDGS	100	2,920.00	292,000
アイモバイル	100	1,572.00	157,200
キャリアインデックス	100	912.00	91,200

MS - J a p a n	100	1,160.00	116,000
船場	100	824.00	82,400
グレイステクノロジー	300	1,499.00	449,700
ジャパンエレベーターSHD	900	2,453.00	2,207,700
グリーンズ	100	607.00	60,700
ツナググループHLDGS	100	349.00	34,900
GAMEWITH	100	584.00	58,400
ソウルドアウト	100	1,757.00	175,700
MS&CONSULTING	100	602.00	60,200
ウェルビー	100	1,357.00	135,700
ミダック	200	4,135.00	827,000
日総工産	200	819.00	163,800
キュービーネットHLDGS	100	1,658.00	165,800
RPAホールディングス	400	747.00	298,800
三桜工業	500	1,154.00	577,000
マキタ	4,200	5,350.00	22,470,000
東芝テック	400	4,560.00	1,824,000
マブチモーター	900	4,125.00	3,712,500
日本電産	7,700	12,560.00	96,712,000
ユーエムシーエレクトロニクス	200	747.00	149,400
トレックス・セミコンダクター	100	3,015.00	301,500
東光高岳	100	1,334.00	133,400
ダブル・スコープ	600	603.00	361,800
宮越ホールディングス	100	1,088.00	108,800
ダイヘン	400	4,620.00	1,848,000
ヤーマン	500	1,340.00	670,000
JVCケンウッド	2,700	232.00	626,400
ミマキエンジニアリング	300	766.00	229,800
I - P E X	100	2,369.00	236,900
日新電機	700	1,354.00	947,800
大崎電気	600	612.00	367,200
オムロン	2,600	8,970.00	23,322,000
日東工業	500	1,797.00	898,500
I D E C	400	2,143.00	857,200
正興電機製作所	100	1,691.00	169,100
ジーエス・ユアサ コーポ	1,100	2,726.00	2,998,600
サクサホールディングス	100	1,334.00	133,400
メルコホールディングス	100	5,530.00	553,000
テクノメディカ	100	1,603.00	160,300
ダイヤモンドエレクトリックHD	100	2,781.00	278,100

日本電気	4,100	5,610.00	23,001,000	
富士通	2,900	21,080.00	61,132,000	
沖電気	1,300	1,012.00	1,315,600	
岩崎通信機	100	930.00	93,000	
電気興業	100	2,229.00	222,900	
サンケン電気	400	5,150.00	2,060,000	
アイホン	100	2,036.00	203,600	
ルネサスエレクトロニクス	13,800	1,191.00	16,435,800	
セイコーエプソン	4,000	1,906.00	7,624,000	
ワコム	2,400	685.00	1,644,000	
アルバック	600	5,480.00	3,288,000	
アクセル	100	869.00	86,900	
E I Z O	200	4,870.00	974,000	
ジャパンディスプレイ	11,000	35.00	385,000	
日本信号	700	918.00	642,600	
京三製作所	700	423.00	296,100	
能美防災	400	2,076.00	830,400	
ホーチキ	200	1,137.00	227,400	
星和電機	200	527.00	105,400	
エレコム	700	2,056.00	1,439,200	
パナソニック	34,100	1,296.00	44,193,600	
シャープ	4,100	1,753.00	7,187,300	
アンリツ	1,900	2,019.00	3,836,100	
富士通ゼネラル	1,000	2,858.00	2,858,000	
ソニーグループ	20,100	11,055.00	222,205,500	
T D K	1,500	13,270.00	19,905,000	
帝国通信工業	100	1,106.00	110,600	
タムラ製作所	1,100	925.00	1,017,500	
アルプスアルパイン	2,600	1,129.00	2,935,400	
池上通信機	100	832.00	83,200	
日本電波工業	300	898.00	269,400	
鈴木	100	916.00	91,600	
日本トリム	100	3,735.00	373,500	
ローランド ディー . ジー .	200	2,712.00	542,400	
フオスタ - 電機	400	936.00	374,400	
S M K	100	2,406.00	240,600	
ヨコオ	200	2,517.00	503,400	
ティアック	300	123.00	36,900	
ホシデン	900	1,002.00	901,800	
ヒロセ電機	500	16,210.00	8,105,000	

日本航空電子	700	1,833.00	1,283,100
T O A	400	828.00	331,200
マクセルホールディングス	600	1,251.00	750,600
古野電気	400	1,001.00	400,400
ユニデンホールディングス	100	2,550.00	255,000
スミダコーポレーション	200	1,210.00	242,000
アイコム	100	2,342.00	234,200
リオン	100	2,687.00	268,700
本多通信工業	200	484.00	96,800
船井電機	300	917.00	275,100
横河電機	3,200	1,618.00	5,177,600
新電元工業	100	4,415.00	441,500
アズビル	2,100	4,390.00	9,219,000
東亜ディーケーケー	100	803.00	80,300
日本光電工業	1,400	3,250.00	4,550,000
チノール	100	1,470.00	147,000
共和電業	400	379.00	151,600
日本電子材料	100	1,783.00	178,300
堀場製作所	600	6,890.00	4,134,000
アドバンテスト	2,400	9,490.00	22,776,000
小野測器	100	578.00	57,800
エスペック	300	2,178.00	653,400
キーエンス	3,100	56,310.00	174,561,000
日置電機	100	6,320.00	632,000
シスメックス	2,500	13,015.00	32,537,500
日本マイクロニクス	500	1,405.00	702,500
メガチップス	400	3,260.00	1,304,000
OBARA GROUP	100	3,825.00	382,500
IMAGICA GROUP	200	422.00	84,400
デンソー	7,100	7,397.00	52,518,700
原田工業	100	902.00	90,200
コーセル	400	995.00	398,000
イリソ電子工業	300	5,200.00	1,560,000
オプテックスグループ	500	1,768.00	884,000
千代田インテグレ	100	1,738.00	173,800
アイ・オー・データ	100	1,006.00	100,600
レーザーテック	1,400	21,750.00	30,450,000
スタンレー電気	2,200	3,035.00	6,677,000
岩崎電気	100	1,969.00	196,900
ウシオ電機	1,600	2,054.00	3,286,400

岡谷電機	200	367.00	73,400
ヘリオステクノH	300	336.00	100,800
エノモト	100	1,714.00	171,400
日本セラミック	400	2,834.00	1,133,600
遠藤照明	200	714.00	142,800
古河電池	200	1,465.00	293,000
双信電機	200	553.00	110,600
山一電機	200	1,603.00	320,600
函 研	200	3,385.00	677,000
日本電子	600	6,420.00	3,852,000
カ シ オ	2,600	1,857.00	4,828,200
ファナック	2,900	25,830.00	74,907,000
日本シイエムケイ	700	414.00	289,800
エンプラス	100	3,505.00	350,500
大真空	100	3,725.00	372,500
ロ - ム	1,400	9,990.00	13,986,000
浜松ホトニクス	2,300	6,540.00	15,042,000
三井ハイテック	400	6,220.00	2,488,000
新光電気工業	1,100	3,970.00	4,367,000
京 セ ラ	4,900	6,638.00	32,526,200
太陽誘電	1,400	5,360.00	7,504,000
村田製作所	9,400	8,879.00	83,462,600
双葉電子工業	500	769.00	384,500
日東電工	2,000	8,010.00	16,020,000
北陸電気工業	100	999.00	99,900
東海理化電機	900	1,723.00	1,550,700
ニチコン	1,000	1,158.00	1,158,000
日本ケミコン	400	2,611.00	1,044,400
K O A	500	1,587.00	793,500
三井E & S H D	1,200	531.00	637,200
日立造船	2,500	780.00	1,950,000
三菱重工業	5,000	3,186.00	15,930,000
川崎重工業	2,500	2,312.00	5,780,000
I H I	2,100	2,538.00	5,329,800
名村造船所	1,000	186.00	186,000
サノヤスホールディングス	400	158.00	63,200
スプリックス	100	1,179.00	117,900
マネジメントソリューションズ	100	2,793.00	279,300
カーブスホールディングス	900	936.00	842,400
フォーラムエンジニアリング	100	921.00	92,100

日本車輛	100	2,106.00	210,600
三菱ロジスネクスト	400	998.00	399,200
日産自動車	37,800	576.10	21,776,580
いすゞ自動車	8,500	1,457.00	12,384,500
トヨタ自動車	32,400	9,650.00	312,660,000
日野自動車	4,000	932.00	3,728,000
三菱自動車工業	11,800	306.00	3,610,800
エフテック	200	822.00	164,400
レシップホールディングス	100	560.00	56,000
ファルテック	100	724.00	72,400
武蔵精密工業	700	2,363.00	1,654,100
日産車体	500	708.00	354,000
新明和工業	900	950.00	855,000
極東開発工業	500	1,510.00	755,000
トピー工業	200	1,262.00	252,400
ティラド	100	2,679.00	267,900
曙ブレーキ	1,800	169.00	304,200
タチエス	500	1,370.00	685,000
N O K	1,500	1,316.00	1,974,000
フタバ産業	800	528.00	422,400
K Y B	400	3,685.00	1,474,000
市光工業	500	691.00	345,500
大同メタル工業	600	588.00	352,800
プレス工業	1,600	353.00	564,800
ミクニ	400	305.00	122,000
太平洋工業	600	1,162.00	697,200
河西工業	400	389.00	155,600
アイシン	2,400	4,665.00	11,196,000
マ ツ ダ	10,100	1,045.00	10,554,500
今仙電機製作所	300	685.00	205,500
本田技研	25,200	3,448.00	86,889,600
スズキ	6,400	4,585.00	29,344,000
S U B A R U	9,200	2,129.00	19,586,800
安永	100	1,143.00	114,300
ヤマハ発動機	4,500	2,782.00	12,519,000
小糸製作所	1,900	6,380.00	12,122,000
T B K	400	405.00	162,000
エクセディ	400	1,626.00	650,400
ミツバ	600	771.00	462,600
豊田合成	1,000	2,614.00	2,614,000

愛三工業	500	859.00	429,500
日本プラスト	200	696.00	139,200
ヨロズ	300	1,181.00	354,300
エフ・シー・シー	500	1,545.00	772,500
新家工業	100	1,591.00	159,100
シマノ	1,200	27,955.00	33,546,000
テイ・エス テック	1,500	1,605.00	2,407,500
ダイレクトマーケティングミクス	100	4,065.00	406,500
LITALICO	100	5,240.00	524,000
ジャムコ	200	1,072.00	214,400
小野建	300	1,266.00	379,800
はるやまHLDGS	100	633.00	63,300
南陽	100	1,950.00	195,000
ノジマ	600	2,708.00	1,624,800
佐島電機	200	800.00	160,000
カップ・クリエイト	500	1,446.00	723,000
エコートレーディング	100	616.00	61,600
伯東	200	1,507.00	301,400
コンドーテック	200	979.00	195,800
中山福	100	428.00	42,800
ライトオン	200	726.00	145,200
ナガイレーベン	400	2,502.00	1,000,800
三菱食品	400	2,734.00	1,093,600
良品計画	3,600	2,060.00	7,416,000
三城ホールディングス	400	263.00	105,200
松田産業	200	2,140.00	428,000
第一興商	500	4,300.00	2,150,000
メディパルHD	3,100	2,108.00	6,534,800
アドヴァングループ	400	909.00	363,600
SPK	100	1,348.00	134,800
萩原電気HLDGS	100	2,195.00	219,500
アルビス	100	2,329.00	232,900
アズワン	200	14,770.00	2,954,000
スズデン	100	1,441.00	144,100
尾家産業	100	1,208.00	120,800
シモジマ	200	1,051.00	210,200
ドウシシャ	300	1,679.00	503,700
小津産業	100	1,916.00	191,600
コナカ	400	345.00	138,000
高速	100	1,434.00	143,400

G - 7ホールディングス	100	3,350.00	335,000	
たけびし	100	1,514.00	151,400	
イオン北海道	400	1,044.00	417,600	
コジマ	500	679.00	339,500	
ヒマラヤ	100	1,068.00	106,800	
コーナン商事	500	3,780.00	1,890,000	
ネットワンシステムズ	1,300	3,725.00	4,842,500	
エコス	100	1,885.00	188,500	
ワタミ	400	977.00	390,800	
マルシェ	100	500.00	50,000	
リックス	100	1,505.00	150,500	
システムソフト	800	242.00	193,600	
パンパシフィックHD	6,300	2,350.00	14,805,000	
丸文	300	634.00	190,200	
西松屋チェーン	700	1,400.00	980,000	
ゼンショーホールディングス	1,700	2,784.00	4,732,800	
ハピネット	200	1,476.00	295,200	
幸楽苑ホールディングス	200	1,512.00	302,400	
ハークスレイ	100	978.00	97,800	
橋本総業HLDGS	100	2,707.00	270,700	
日本ライフライン	1,000	1,359.00	1,359,000	
サイゼリヤ	500	2,647.00	1,323,500	
タカショー	200	858.00	171,600	
VTホールディングス	1,200	458.00	549,600	
マルカ	100	2,427.00	242,700	
アルゴグラフィックス	200	3,440.00	688,000	
魚力	100	2,059.00	205,900	
IDOM	1,100	662.00	728,200	
日本エム・ディ・エム	100	2,167.00	216,700	
ポプラ	100	262.00	26,200	
フジ・コーポレーション	200	1,264.00	252,800	
ユナイテッドアローズ	400	2,092.00	836,800	
進和	100	2,189.00	218,900	
エスケイジャパン	100	487.00	48,700	
ダイترون	100	1,960.00	196,000	
ハイデイ日高	500	1,878.00	939,000	
シークス	400	1,402.00	560,800	
京都きもの友禅	300	260.00	78,000	
コロワイド	1,000	2,026.00	2,026,000	
ピーシーデポコーポ	400	480.00	192,000	

田中商事	100	661.00	66,100
オーハシテクニカ	100	1,488.00	148,800
壱番屋	200	4,905.00	981,000
白銅	100	2,180.00	218,000
トップカルチャー	200	351.00	70,200
P L A N T	100	713.00	71,300
スギホールディングス	600	7,800.00	4,680,000
薬王堂ホールディングス	100	2,270.00	227,000
島津製作所	4,100	4,315.00	17,691,500
J M S	300	797.00	239,100
クボテック	100	322.00	32,200
長野計器	200	1,024.00	204,800
ブイ・テクノロジー	100	5,080.00	508,000
スター精密	500	1,645.00	822,500
東京計器	200	1,052.00	210,400
インターアクション	100	2,410.00	241,000
オーバル	300	286.00	85,800
東京精密	500	4,755.00	2,377,500
マニー	1,300	2,550.00	3,315,000
ニコン	4,900	1,070.00	5,243,000
トプコン	1,600	1,604.00	2,566,400
オリンパス	17,700	2,200.00	38,940,000
理研計器	300	2,587.00	776,100
S C R E E Nホールディングス	500	10,150.00	5,075,000
キヤノン電子	300	1,668.00	500,400
タムロン	200	2,436.00	487,200
H O Y A	6,300	14,845.00	93,523,500
シ ー ド	100	765.00	76,500
ノーリツ鋼機	300	2,459.00	737,700
エー・アンド・デイ	300	973.00	291,900
朝日インテック	3,400	2,768.00	9,411,200
キヤノン	15,900	2,477.00	39,384,300
リ コ ー	8,100	1,201.00	9,728,100
シチズン時計	4,100	410.00	1,681,000
リズム	100	763.00	76,300
大研医器	200	544.00	108,800
メニコン	500	7,770.00	3,885,000
中本パックス	100	1,750.00	175,000
スノーピーク	200	3,410.00	682,000
パラマウントベッドHD	500	1,952.00	976,000

トランザクション	100	1,351.00	135,100
粧美堂	100	415.00	41,500
ニホンフラッシュ	300	1,235.00	370,500
前田工織	400	3,505.00	1,402,000
永大産業	400	295.00	118,000
アートネイチャー	300	670.00	201,000
バンダイナムコHLDGS	2,600	7,233.00	18,805,800
アイフィスジャパン	100	673.00	67,300
共立印刷	500	138.00	69,000
SHOEI	300	4,175.00	1,252,500
フランスベッドHLDGS	400	908.00	363,200
マーベラス	500	766.00	383,000
パイロットコーポレーション	600	3,780.00	2,268,000
萩原工業	100	1,451.00	145,100
エイベックス	500	1,719.00	859,500
トッパン・フォームズ	600	1,069.00	641,400
フジシールインターナショナル	600	2,208.00	1,324,800
タカラトミー	1,500	943.00	1,414,500
廣済堂	200	830.00	166,000
エステールホールディングス	100	640.00	64,000
レック	400	1,120.00	448,000
タカノ	100	642.00	64,200
三光合成	400	430.00	172,000
プロネクサス	300	1,020.00	306,000
ホクシン	300	156.00	46,800
ウッドワン	100	1,192.00	119,200
大建工業	200	2,038.00	407,600
きもと	500	278.00	139,000
凸版印刷	4,900	1,740.00	8,526,000
大日本印刷	3,900	2,377.00	9,270,300
共同印刷	100	2,704.00	270,400
NISSHA	600	1,586.00	951,600
藤森工業	300	4,020.00	1,206,000
ヴィア・ホールディングス	400	189.00	75,600
TAKARA & COMPANY	100	1,800.00	180,000
前澤化成工業	200	1,260.00	252,000
未来工業	100	1,679.00	167,900
アシックス	2,900	2,512.00	7,284,800
ツツミ	100	2,357.00	235,700
ウェーブロックHLDGS	100	691.00	69,100

ジェイ エス ピー	200	1,616.00	323,200
ニ チ ハ	500	2,803.00	1,401,500
ローランド	200	5,200.00	1,040,000
エフピコ	600	4,020.00	2,412,000
小松ウオール工業	100	1,976.00	197,600
ヤマハ	1,900	5,890.00	11,191,000
河合楽器	100	3,995.00	399,500
クリナップ	300	535.00	160,500
ビジョン	2,100	3,230.00	6,783,000
天馬	200	2,580.00	516,000
オリバー	100	3,775.00	377,500
キングジム	200	885.00	177,000
象印マホービン	900	1,554.00	1,398,600
リンテック	700	2,351.00	1,645,700
信越ポリマー	500	1,019.00	509,500
東 リ	800	236.00	188,800
イトーキ	700	343.00	240,100
任 天 堂	1,800	63,290.00	113,922,000
三菱鉛筆	500	1,384.00	692,000
松 風	100	2,010.00	201,000
タカラスタンダ - ド	600	1,546.00	927,600
コ ク ヨ	1,500	1,764.00	2,646,000
ナカバヤシ	400	581.00	232,400
ニ フ コ	1,100	3,810.00	4,191,000
立川ブラインド	100	1,308.00	130,800
グローブライド	100	4,725.00	472,500
オカムラ	1,100	1,473.00	1,620,300
バルカー	200	2,138.00	427,600
伊 藤 忠	22,100	3,184.00	70,366,400
丸 紅	31,100	946.30	29,429,930
スクロール	500	841.00	420,500
ヨンドシーホールディングス	300	1,814.00	544,200
三陽商会	100	1,098.00	109,800
長瀬産業	1,700	1,635.00	2,779,500
ナイガイ	200	350.00	70,000
蝶 理	200	1,739.00	347,800
豊田通商	3,100	5,090.00	15,779,000
オンワ - ドホールディングス	1,900	360.00	684,000
三共生興	500	559.00	279,500
兼 松	1,200	1,441.00	1,729,200

美津濃	400	2,586.00	1,034,400	
ルックホールディングス	100	1,411.00	141,100	
三井物産	25,700	2,519.50	64,751,150	
日本紙パルプ	100	3,610.00	361,000	
東京エレクトロン	1,900	45,840.00	87,096,000	
カメイ	400	1,124.00	449,600	
スターゼン	200	2,117.00	423,400	
セイコーHD	500	2,327.00	1,163,500	
山善	1,200	993.00	1,191,600	
住友商事	19,900	1,469.00	29,233,100	
日本ユニシス	1,100	3,400.00	3,740,000	
内田洋行	100	4,810.00	481,000	
三菱商事	19,200	3,063.00	58,809,600	
第一実業	100	4,350.00	435,000	
キヤノンマーケティングJPN	800	2,526.00	2,020,800	
西華産業	100	1,588.00	158,800	
佐藤商事	200	1,075.00	215,000	
菱洋エレクトロ	200	2,550.00	510,000	
東京産業	300	643.00	192,900	
ユアサ商事	400	3,005.00	1,202,000	
神鋼商事	100	2,308.00	230,800	
トルク	300	229.00	68,700	
阪和興業	600	3,065.00	1,839,000	
正栄食品	200	3,790.00	758,000	
カナデン	200	1,030.00	206,000	
菱電商事	200	1,640.00	328,000	
ニプロ	2,400	1,336.00	3,206,400	
フルサト工業	100	1,886.00	188,600	
岩谷産業	700	6,390.00	4,473,000	
ナイス	100	1,941.00	194,100	
極東貿易	100	2,566.00	256,600	
アステナホールディングス	400	656.00	262,400	
兼松エレクトロニクス	100	3,615.00	361,500	
三愛石油	800	1,326.00	1,060,800	
稲畑産業	700	1,648.00	1,153,600	
G S Iクレオス	200	934.00	186,800	
明和産業	300	469.00	140,700	
クワザワホールディングス	100	615.00	61,500	
キムラタン	1,700	23.00	39,100	
ヤマエ久野	200	1,155.00	231,000	

ゴ - ルドウイン	500	6,150.00	3,075,000
ユニ・チャ - ム	6,800	4,363.00	29,668,400
デサント	500	2,998.00	1,499,000
キ ン グ	200	481.00	96,200
ワ キ タ	600	1,009.00	605,400
ヤマトインタ - ナショナル	300	346.00	103,800
東邦ホールディングス	1,000	1,827.00	1,827,000
サンゲツ	900	1,563.00	1,406,700
ミツウロコグループ	500	1,242.00	621,000
シナネンホールディングス	100	3,095.00	309,500
伊藤忠エネクス	700	987.00	690,900
サンリオ	900	1,993.00	1,793,700
サンワ テクノス	200	1,273.00	254,600
リョーサン	400	2,063.00	825,200
新光商事	500	761.00	380,500
トーホー	100	1,579.00	157,900
三信電気	100	2,146.00	214,600
東陽テクニカ	400	1,087.00	434,800
モスフード サービス	500	3,105.00	1,552,500
加賀電子	300	2,875.00	862,500
三益半導体	200	2,540.00	508,000
都築電気	100	1,622.00	162,200
ソーダニツカ	300	541.00	162,300
立花エレテック	200	1,458.00	291,600
木曽路	400	2,370.00	948,000
S R S ホールディングス	400	808.00	323,200
千 趣 会	600	365.00	219,000
タカキユー	400	133.00	53,200
リテールパートナーズ	400	1,136.00	454,400
ケーヨー	600	825.00	495,000
上新電機	400	2,607.00	1,042,800
日本瓦斯	1,500	1,807.00	2,710,500
ロイヤルホールディングス	500	2,060.00	1,030,000
いなげや	400	1,442.00	576,800
チヨダ	400	858.00	343,200
ライフコーポレーション	300	3,165.00	949,500
リンガーハット	400	2,330.00	932,000
Mr M a x H D	400	623.00	249,200
テンアライド	300	335.00	100,500
A O K I ホールディングス	700	658.00	460,600

オークワ	500	1,062.00	531,000
コメリ	500	2,559.00	1,279,500
青山商事	700	739.00	517,300
しまむら	400	10,130.00	4,052,000
はせがわ	100	276.00	27,600
高島屋	2,300	1,251.00	2,877,300
松屋	700	984.00	688,800
エイチ・ツー・オーリテイリング	1,500	933.00	1,399,500
近鉄百貨店	100	3,110.00	311,000
丸井グループ	2,600	2,046.00	5,319,600
アクシアルリテイリング	200	3,680.00	736,000
井筒屋	300	221.00	66,300
イオン	12,100	2,919.00	35,319,900
イズミ	600	4,005.00	2,403,000
フォーバル	100	936.00	93,600
平和堂	600	2,012.00	1,207,200
フジ	400	1,921.00	768,400
ヤオコー	400	6,050.00	2,420,000
ゼビオホールディングス	400	977.00	390,800
ケーズホールディングス	2,800	1,225.00	3,430,000
PALTAC	500	5,200.00	2,600,000
三谷産業	400	372.00	148,800
OLYMPICグループ	100	761.00	76,100
日産東京販売HD	500	237.00	118,500
アドバンテッジリスクマネ	100	1,079.00	107,900
三井不動産	14,400	2,617.50	37,692,000
三菱地所	20,800	1,752.00	36,441,600
平和不動産	500	3,730.00	1,865,000
東京建物	3,100	1,632.00	5,059,200
ダイビル	900	1,441.00	1,296,900
京阪神ビルディング	500	1,409.00	704,500
住友不動産	7,100	3,776.00	26,809,600
太平洋興発	100	633.00	63,300
テーオーシー	600	652.00	391,200
レオパレス21	2,600	148.00	384,800
スターツコーポレーション	400	2,862.00	1,144,800
フジ住宅	400	631.00	252,400
空港施設	400	573.00	229,200
明和地所	100	611.00	61,100
ゴールドクレスト	300	1,632.00	489,600

リログループ	1,600	2,424.00	3,878,400	
エスリード	100	1,586.00	158,600	
日神グループHLDGS	500	454.00	227,000	
日本エスコン	600	760.00	456,000	
タカラレーベン	1,400	340.00	476,000	
A V A N T I A	100	898.00	89,800	
イオンモール	1,600	1,680.00	2,688,000	
毎日コムネット	100	723.00	72,300	
ファースト住建	100	1,160.00	116,000	
ランド	17,200	12.00	206,400	
カチタス	800	3,180.00	2,544,000	
東祥	200	1,934.00	386,800	
トーセイ	400	1,208.00	483,200	
穴吹興産	100	1,954.00	195,400	
サンフロンティア不動産	400	1,073.00	429,200	
エフ・ジェー・ネクスト	300	1,021.00	306,300	
インテリックス	100	706.00	70,600	
ランドビジネス	200	327.00	65,400	
サンネクスタグループ	100	985.00	98,500	
グランディハウス	200	426.00	85,200	
東武鉄道	3,400	2,903.00	9,870,200	
相鉄ホールディングス	1,100	2,191.00	2,410,100	
東急	8,100	1,580.00	12,798,000	
京浜急行	4,100	1,387.00	5,686,700	
小田急電鉄	5,100	2,816.00	14,361,600	
京王電鉄	1,800	6,510.00	11,718,000	
京成電鉄	2,400	3,605.00	8,652,000	
富士急行	500	5,080.00	2,540,000	
新京成電鉄	100	2,111.00	211,100	
東日本旅客鉄道	5,600	8,111.00	45,421,600	
西日本旅客鉄道	2,900	6,542.00	18,971,800	
東海旅客鉄道	2,600	17,325.00	45,045,000	
西武ホールディングス	3,900	1,357.00	5,292,300	
鴻池運輸	500	1,201.00	600,500	
西日本鉄道	900	2,692.00	2,422,800	
ハマキョウレックス	200	3,125.00	625,000	
サカイ引越センター	100	5,600.00	560,000	
近鉄グループHLDGS	3,000	3,965.00	11,895,000	
阪急阪神HLDGS	4,000	3,475.00	13,900,000	
南海電鉄	1,500	2,386.00	3,579,000	

京阪ホールディングス	1,400	3,350.00	4,690,000	
神戸電鉄	100	3,495.00	349,500	
名古屋鉄道	2,500	2,046.00	5,115,000	
山陽電鉄	200	1,902.00	380,400	
アルプス物流	200	952.00	190,400	
トランコム	100	8,090.00	809,000	
日本通運	1,000	8,120.00	8,120,000	
ヤマトホールディングス	4,200	3,295.00	13,839,000	
山 九	800	4,860.00	3,888,000	
日 新	200	1,437.00	287,400	
丸 運	300	271.00	81,300	
丸全昭和運輸	200	3,180.00	636,000	
センコーグループHLDGS	1,600	1,070.00	1,712,000	
トナミホールディングス	100	4,810.00	481,000	
ニッコンホールディングス	1,000	2,373.00	2,373,000	
福山通運	400	4,000.00	1,600,000	
セイノーホールディングス	2,200	1,365.00	3,003,000	
エスライン	100	917.00	91,700	
神奈川中央交通	100	3,500.00	350,000	
日立物流	600	4,480.00	2,688,000	
丸和運輸機関	600	1,489.00	893,400	
C & F ロジホールディングス	300	1,556.00	466,800	
日本郵船	2,500	5,340.00	13,350,000	
商船三井	1,800	5,030.00	9,054,000	
川崎汽船	900	3,650.00	3,285,000	
NSユニテッド海運	100	2,251.00	225,100	
明治海運	400	478.00	191,200	
飯野海運	1,400	424.00	593,600	
九州旅客鉄道	2,400	2,606.00	6,254,400	
SGホールディングス	5,700	2,889.00	16,467,300	
日本航空	7,400	2,483.00	18,374,200	
ANAホールディングス	8,200	2,743.00	22,492,600	
西本WISMETTAC HD	100	2,700.00	270,000	
GENKY DRUGSTORES	100	4,040.00	404,000	
コア商事HLDGS	200	646.00	129,200	
国際紙パルプ商事	800	255.00	204,000	
ブックオフGHD	100	968.00	96,800	
三菱倉庫	1,000	3,215.00	3,215,000	
三井倉庫HOLD	400	2,544.00	1,017,600	
住友倉庫	1,100	1,557.00	1,712,700	

渋沢倉庫	100	2,108.00	210,800
ヤマタネ	100	1,512.00	151,200
東陽倉庫	500	310.00	155,000
乾汽船	100	1,211.00	121,100
日本トランスシティ	700	532.00	372,400
中央倉庫	100	1,006.00	100,600
安田倉庫	200	942.00	188,400
東洋埠頭	100	1,462.00	146,200
宇徳	200	525.00	105,000
上組	1,700	2,241.00	3,809,700
サンリツ	100	755.00	75,500
キムラユニティー	100	1,286.00	128,600
キューソー流通システム	100	1,708.00	170,800
近鉄エクスプレス	600	2,477.00	1,486,200
東海運	100	304.00	30,400
エーアイテイー	200	1,063.00	212,600
内外トランスライン	100	1,910.00	191,000
ショーエイコーポ	100	957.00	95,700
日本コンセプト	100	1,813.00	181,300
TBSホールディングス	2,100	1,681.00	3,530,100
日本テレビHLD S	2,600	1,241.00	3,226,600
朝日放送グループHD	400	701.00	280,400
テレビ朝日HD	1,000	1,696.00	1,696,000
スカパーJ S A T H D	2,100	411.00	863,100
テレビ東京HD	200	2,134.00	426,800
日本BS放送	100	1,089.00	108,900
ビジョン	400	1,065.00	426,000
スマートバリュー	100	667.00	66,700
USEN-NEXT HLDGS	200	2,770.00	554,000
ワイヤレスゲート	100	431.00	43,100
コネクシオ	100	1,524.00	152,400
日本通信	2,700	219.00	591,300
クロップス	100	879.00	87,900
日本電信電話	36,800	2,849.50	104,861,600
KDDI	25,200	3,450.00	86,940,000
ソフトバンク	28,500	1,449.00	41,296,500
光通信	400	20,470.00	8,188,000
エムティーアイ	300	663.00	198,900
GMOインターネット	1,100	2,886.00	3,174,600
ファイバーゲート	100	1,422.00	142,200

アイドママーケティングコミュ	100	399.00	39,900
KADOKAWA	900	4,230.00	3,807,000
学研ホールディングス	400	1,284.00	513,600
ゼンリン	600	1,119.00	671,400
昭文社ホールディングス	200	482.00	96,400
インプレスホールディングス	400	243.00	97,200
東京電力HD	27,300	321.00	8,763,300
中部電力	9,800	1,334.00	13,073,200
関西電力	12,100	1,052.50	12,735,250
中国電力	4,600	1,019.00	4,687,400
北陸電力	3,000	611.00	1,833,000
東北電力	7,500	864.00	6,480,000
四国電力	2,600	745.00	1,937,000
九州電力	7,100	844.00	5,992,400
北海道電力	3,000	509.00	1,527,000
沖縄電力	600	1,427.00	856,200
電源開発	2,500	1,620.00	4,050,000
エフオン	200	949.00	189,800
イーレックス	500	2,886.00	1,443,000
レノバ	500	4,860.00	2,430,000
東京瓦斯	6,100	2,054.00	12,529,400
大阪瓦斯	5,800	2,016.00	11,692,800
東邦瓦斯	1,600	5,500.00	8,800,000
北海道瓦斯	100	1,550.00	155,000
広島ガス	700	369.00	258,300
西部ガスHLDGS	400	2,450.00	980,000
静岡ガス	900	1,036.00	932,400
メタウォーター	400	2,014.00	805,600
アイネット	100	1,444.00	144,400
松竹	200	12,620.00	2,524,000
東宝	1,900	4,605.00	8,749,500
エイチ・アイ・エス	500	2,583.00	1,291,500
東映	100	19,820.00	1,982,000
ラックランド	100	2,668.00	266,800
NTTデータ	8,400	1,719.00	14,439,600
共立メンテナンス	500	3,825.00	1,912,500
イチネンホールディングス	400	1,204.00	481,600
建設技術研究所	200	2,239.00	447,800
スペース	200	902.00	180,400
長大	100	1,932.00	193,200

アインホールディングス	500	6,390.00	3,195,000
燦ホールディングス	100	1,223.00	122,300
東京テアトル	100	1,250.00	125,000
ビジネスB太田昭和	100	1,760.00	176,000
ナガワ	100	8,530.00	853,000
東京都競馬	200	4,515.00	903,000
常磐興産	100	1,408.00	140,800
カナモト	500	2,529.00	1,264,500
D T S	600	2,613.00	1,567,800
スクウェア・エニックス・HD	1,400	5,220.00	7,308,000
シーイーシー	400	1,613.00	645,200
カプコン	2,700	3,065.00	8,275,500
西尾レントオール	300	3,030.00	909,000
アイ・エス・ビー	100	1,479.00	147,900
アゴーラ ホスピタリティーG	2,200	25.00	55,000
日本空港ビルデング	1,100	5,200.00	5,720,000
トランス・コスモス	300	3,115.00	934,500
乃村工藝社	1,400	884.00	1,237,600
ジャステック	200	1,228.00	245,600
S C S K	700	6,640.00	4,648,000
藤田観光	100	2,325.00	232,500
K N T - C Tホールディングス	100	1,319.00	131,900
日本管財	400	2,497.00	998,800
トーカイ	300	2,390.00	717,000
セコム	3,000	8,335.00	25,005,000
日本システムウエア	100	2,247.00	224,700
セントラル警備保障	100	2,990.00	299,000
アイネス	300	1,385.00	415,500
丹青社	600	862.00	517,200
メイテック	400	6,120.00	2,448,000
T K C	500	3,255.00	1,627,500
富士ソフト	400	5,520.00	2,208,000
応用地質	400	1,292.00	516,800
船井総研ホールディン	600	2,430.00	1,458,000
N S D	1,000	1,804.00	1,804,000
進学会ホールディングス	100	417.00	41,700
オオバ	200	812.00	162,400
コナミホールディングス	1,100	6,300.00	6,930,000
いであ	100	1,796.00	179,600
学 究 社	100	1,347.00	134,700

ベネッセホールディングス	1,100	2,732.00	3,005,200	
イオンディライト	400	3,550.00	1,420,000	
ナック	100	910.00	91,000	
福井コンピュータHLD S	100	4,115.00	411,500	
ダイセキ	500	4,825.00	2,412,500	
ステップ	100	1,650.00	165,000	
日鉄物産	200	4,380.00	876,000	
泉州電業	100	3,735.00	373,500	
元気寿司	100	2,527.00	252,700	
トラスコ中山	700	2,715.00	1,900,500	
ヤマダホールディングス	10,600	496.00	5,257,600	
オートバックスセブン	1,100	1,520.00	1,672,000	
モリト	200	602.00	120,400	
アークランドサカモト	500	1,450.00	725,000	
ニトリホールディングス	1,200	19,620.00	23,544,000	
グルメ杵屋	200	960.00	192,000	
愛眼	400	225.00	90,000	
ケーユーホールディングス	100	937.00	93,700	
吉野家ホールディングス	1,000	2,077.00	2,077,000	
加藤産業	500	3,270.00	1,635,000	
北恵	100	960.00	96,000	
イノテック	100	1,329.00	132,900	
イエローハット	600	1,992.00	1,195,200	
松屋フーズHLDGS	100	3,505.00	350,500	
JBC Cホールディングス	200	1,441.00	288,200	
J Kホールディングス	300	792.00	237,600	
サガミホールディングス	400	1,021.00	408,400	
日伝	300	2,084.00	625,200	
関西スーパーマーケット	200	974.00	194,800	
ミロク情報サービス	400	1,651.00	660,400	
北沢産業	200	246.00	49,200	
杉本商事	100	2,252.00	225,200	
因幡電機産業	900	2,578.00	2,320,200	
王将フードサービス	200	5,790.00	1,158,000	
プレナス	400	2,109.00	843,600	
ミニストップ	200	1,388.00	277,600	
アークス	600	2,160.00	1,296,000	
パローホールディングス	600	2,109.00	1,265,400	
東テク	100	2,717.00	271,700	
ミスミグループ本社	4,000	3,855.00	15,420,000	

藤 久	100	721.00	72,100	
アルテック	200	311.00	62,200	
ベ ル ク	100	4,955.00	495,500	
大 庄	100	1,053.00	105,300	
タキヒヨー	100	1,832.00	183,200	
ファーストリテイリング	400	79,680.00	31,872,000	
ソフトバンクグループ	24,900	7,327.00	182,442,300	
スズケン	1,400	3,285.00	4,599,000	
サンドラッグ	1,200	3,410.00	4,092,000	
サックスバーホールディング	300	612.00	183,600	
ジェコス	200	886.00	177,200	
ヤマザワ	100	1,696.00	169,600	
や ま や	100	2,298.00	229,800	
グローセル	400	433.00	173,200	
ベルーナ	600	921.00	552,600	
合計			7,619,842,850	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2021年7月30日

資産総額	6,212,374,642円
負債総額	84,552,282円
純資産総額（ - ）	6,127,822,360円
発行済数量	4,084,534口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1,500.25円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等

該当事項はありません。

(2) 名義登録と収益分配金の支払い

受託会社は、計算期間終了日現在において、氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。）（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）が受託会社に登録されている者（以下「名義登録受益者」といいます。）を当該計算期間終了日における収益分配金受領権者とし、収益分配金を当該名義登録受益者に支払います。

(3) 受益者に対する特典

ありません。

(4) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

(5) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(6) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(7) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(8) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付け、交換株式の交付等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2021年7月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間に於ける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができません。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. 商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を決定します。

ロ. 商品担当役員

商品担当役員は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2021年7月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	52	122,243
追加型株式投資信託	749	20,557,425
株式投資信託 合計	801	20,679,668
単位型公社債投資信託	69	203,809
追加型公社債投資信託	14	1,486,763
公社債投資信託 合計	83	1,690,573
総合計	884	22,370,241

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1)【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,741	4,860
有価証券	22,167	333
前払費用	205	237
未収委託者報酬	10,847	13,150
未収収益	63	49
関係会社短期貸付金	-	18,700
その他	62	207
流動資産計	36,088	37,539
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	7	6
器具備品	209	218
無形固定資産	2,362	1,937
ソフトウェア	2,028	1,882
ソフトウェア仮勘定	333	54
投資その他の資産	15,844	16,121
投資有価証券	9,153	10,159
関係会社株式	3,972	3,705
出資金	183	183
長期差入保証金	1,069	1,068

繰延税金資産	1,431	973
その他	33	30
固定資産計	18,424	18,283
資産合計	54,512	55,822

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	69	68
未払金	7,573	8,405
未払収益分配金	14	13
未払償還金	39	39
未払手数料	3,988	4,734
その他未払金	2,3,530	2,3,617
未払費用	3,830	3,777
未払法人税等	656	804
未払消費税等	590	631
賞与引当金	688	950
その他	5	88
流動負債計	13,414	14,725
固定負債		
退職給付引当金	2,574	2,452
役員退職慰労引当金	88	74
その他	5	3
固定負債計	2,667	2,530
負債合計	16,082	17,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,749	10,574

利益剰余金合計	12,123	10,948
株主資本合計	38,793	37,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363	947
評価・換算差額等合計	363	947
純資産合計	38,430	38,566
負債・純資産合計	54,512	55,822

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	69,550	65,487
その他営業収益	583	419
営業収益計	70,134	65,906
営業費用		
支払手数料	31,120	27,965
広告宣伝費	745	624
調査費	8,858	8,245
調査費	1,188	1,134
委託調査費	7,670	7,110
委託計算費	1,410	1,501
営業雑経費	1,770	1,870
通信費	240	240
印刷費	524	478
協会費	56	51
諸会費	13	14
その他営業雑経費	936	1,084
営業費用計	43,906	40,207
一般管理費		
給料	5,793	5,991
役員報酬	374	351
給料・手当	4,335	4,293
賞与	395	395
賞与引当金繰入額	688	950
福利厚生費	838	893
交際費	62	32
旅費交通費	154	37

租税公課	451	472
不動産賃借料	1,299	1,302
退職給付費用	368	449
役員退職慰労引当金繰入額	37	28
固定資産減価償却費	925	661
諸経費	1,770	1,763
一般管理費計	11,702	11,631
営業利益	14,525	14,067

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31 日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	214	578
有価証券償還益	24	42
その他	991	68
営業外収益計	1,230	689
営業外費用		
投資有価証券売却損	1	69
有価証券償還損	71	47
その他	54	24
営業外費用計	127	141
経常利益	15,629	14,616
特別損失		
システム刷新関連費用	537	547
関係会社整理損失	-	267
投資有価証券評価損	48	45
特別損失計	585	860
税引前当期純利益	15,043	13,756
法人税、住民税及び事業税	4,555	4,476
法人税等調整額	78	109
法人税等合計	4,477	4,366
当期純利益	10,566	9,389

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益	利益剰余金 合計	
				剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,868	11,868	11,868
当期純利益	-	-	-	10,566	10,566	10,566
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,302	1,302	1,302
当期末残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46	46	40,142
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,868
当期純利益	-	-	10,566
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	410	410	410
当期変動額合計	410	410	410
当期末残高	363	363	38,430

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益	利益剰余金 合計	
				剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793

当期変動額						
残余金の配当	-	-	-	10,564	10,564	10,564
当期純利益	-	-	-	9,389	9,389	9,389
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,175	1,175	1,175
当期末残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	363	363	38,430
当期変動額			
残余金の配当	-	-	10,564
当期純利益	-	-	9,389
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	1,311	1,311	1,311
当期変動額合計	1,311	1,311	136
当期末残高	947	947	38,566

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。この結果、当事業年度の財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7 - 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載していません。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」としております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「受取配当金」912百万円、「その他」78百万円は、「その他」991百万円として組替えております。

(注記に関する表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日。以下「見積り会計基準」という)が公表日以後終了する事業年度における年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度末から適用し、(重要な会計上の見積り)を開示しております。

見積り会計基準の適用については、見積り会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、会計基準第6項及び第7項に定める注記事項について、前事業年度における財務諸表に関する注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	34百万円	35百万円
器具備品	276百万円	259百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
未払金	3,397百万円	3,473百万円

3 保証債務

前事業年度（2020年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,603百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（2021年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,727百万円に対して保証を行っております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,868	4,550	2019年 3月31日	2019年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,564百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,050円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月24日

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,564	4,050	2020年 3月31日	2020年 6月24日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	9,388百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,599円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月23日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、

株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した有価証券、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度(2020年3月31日)

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表	計上額	時価	差額
投資有価証券(1)		60	60	-
資産合計		60	60	-

(1) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券267百万円、投資有価証券8,426百万円は上記の表に含めておりません。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、コマーシャル・ペーパー、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度(2021年3月31日)

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券(1)	85	-	-	85
資産合計	85	-	-	85

(1) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券333百万円、投資有価証券9,406百万円は上記の表に含めておりません。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。なお、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用している有価証券は、公表されている基準価額によっていることからレベルを付しておりません。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式等	666	666
子会社株式	1,944	1,677
関連会社株式	2,027	2,027

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2020年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,944百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2021年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2．その他有価証券

前事業年度（2020年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	60	55	5
(2) その他	3,004	2,772	232
小計	3,064	2,827	237
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	27,589	28,354	764
小計	27,589	28,354	764
合計	30,654	31,181	526

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	85	55	30
(2) その他	7,179	5,697	1,481
小計	7,265	5,752	1,512
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,561	2,721	160
小計	2,561	2,721	160
合計	9,826	8,474	1,352

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．売却したその他有価証券

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	1,492	214	1
合計	1,492	214	1

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	5,353	578	69
合計	5,353	578	69

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について48百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、関係会社株式について267百万円、証券投資信託について45百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用していません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,389百万円	2,574百万円
勤務費用	159	155
退職給付の支払額	183	378
その他	207	101
退職給付債務の期末残高	2,574	2,452

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,574百万円	2,452百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,574	2,452
退職給付引当金	2,574	2,452
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,574	2,452

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	159百万円	155百万円
その他	27	108
確定給付制度に係る退職給付費用	187	263

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度181百万円、当事業年度186百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	788	750
賞与引当金	177	243
未払事業税	129	170
システム関連費用	198	155
投資有価証券評価損	47	128
出資金評価損	94	94
その他	399	298
繰延税金資産小計	1,835	1,841
評価性引当額	173	254
繰延税金資産合計	1,661	1,586
繰延税金負債		

連結法人間取引（譲渡益）	159	159
その他有価証券評価差額金	71	453
繰延税金負債合計	230	612
繰延税金資産の純額	1,431	973

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2020年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2021年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略していません。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略していません。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	19,300 0	関係会社短期貸付金 -	18,700 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,603	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,727	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	16,953	未払手数料	2,984
同一の親会社をもつ会社	㈱大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,031	未払費用	224
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ㈱	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,061	長期差入保証金	1,054

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
----	--------	-----	---------------	-------	-------------------	-----------	-------	-----------	----	-----------

同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料(注2) 不動産の賃借料(注4)	14,917 527	未払手数料 長期差入保証金	3,321 1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研 ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	883	未払費用	179
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	527	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

(注5)大和プロパティ株式会社は、2020年10月1日付で大和証券株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。このため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を記載しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,732.52円	1株当たり純資産額	14,784.79円
1株当たり当期純利益	4,050.66円	1株当たり当期純利益	3,599.54円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,556	9,389
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

	名 称	資本金の額 (2021年03月末日現在)	事業の内容	備考
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	(注6)	
再信託受託会社	株式会社日本カストディ銀行	51,000百万円	(注6)	
販売会社	大和証券株式会社	100,000百万円	(注1)	
	エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,505百万円	(注1)	
	クレディ・スイス証券株式会社	78,100百万円	(注1)	
	ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	(注1)	
	J P モルガン証券株式会社	73,272百万円	(注1)	
	シティグループ証券株式会社	96,307百万円	(注1)	
	野村証券株式会社	10,000百万円	(注1)	
	B N P パリバ証券株式会社	102,025百万円	(注1)	
	みずほ証券株式会社	125,167百万円	(注1)	
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	(注1)	
	BofA証券株式会社	83,140百万円	(注1)	
モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社	62,149百万円	(注1)		

(注1) 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(注2) 主として中小企業向け融資業を営んでいます。

(注3) 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

(注4) 全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

(注5) 協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。

(注6) 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(注7) 信用金庫法に基づく金融業を営んでいます。

(注8) 保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

(注9) 保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

(注10) 全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余裕資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。

(注11) 労働金庫連合会は、労働金庫法に基づき設立された労働金庫の系統中央金融機関です。

2【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。

再信託受託会社は、受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部(信託財産の管理等)を行いません。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を行いません。

3【資本関係】

該当事項はありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

- ・金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。
- ・目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」という名称を用いることがあります。
- ・委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。
- ・詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。
 - 委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
 - 請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
- ・使用開始日を記載することがあります。
- ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
 - 届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - 届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
- ・次の事項を記載することがあります。
 - 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
 - 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
- ・委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。
- ・ファンドの形態等を記載することがあります。
- ・図案を採用することがあります。
- ・ファンドの管理番号等を記載することがあります。
- ・委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス(当該アドレスをコード化した図形等も含みます。)を掲載することがあります。

- ・UD FONT マークおよび説明文を記載することがあります。
- (2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。
- (3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。
- (4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治	印
--------------------	-------	-------	---

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年8月6日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 世紀 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ上場投信・TOPIX Ex-Financialsの2021年1月11日から2021年7月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ上場投信・TOPIX Ex-Financialsの2021年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。